

第187期

有価証券報告書

自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日

新日本石油株式会社

(旧会社名 日石三菱株式会社)

(271001)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 経営上の重要な契約等	15
5. 研究開発活動	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
2. 財務諸表等	93
第6 提出会社の株式事務の概要	129
第7 提出会社の参考情報	130
第二部 提出会社の保証会社等の情報	131

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月27日

【事業年度】 第187期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

【会社名】 新日本石油株式会社
（旧会社名 日石三菱株式会社）

【英訳名】 NIPPON OIL CORPORATION
（旧英訳名 NIPPON MITSUBISHI OIL CORPORATION）
（注）平成14年6月27日開催の第187回定時株主総会において、会社名
を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡 文明

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目3番12号

【電話番号】 東京（3502）1136

【事務連絡者氏名】 IR室IRグループマネージャー 牟田口 賢次郎
「第5 経理の状況」については
電話番号 東京（3502）9287
連絡者 経理部決算グループマネージャー 大田 勝幸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目3番12号

【電話番号】 東京（3502）1136

【事務連絡者氏名】 IR室IRグループマネージャー 牟田口 賢次郎

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目6番10号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目3番17号）
証券会員制法人福岡証券取引所
（福岡市中央区天神二丁目14番2号）
証券会員制法人札幌証券取引所
（札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）
新日本石油株式会社 北海道支店
（札幌市中央区北四条西五丁目1番地）
新日本石油株式会社 東北支店
（仙台市青葉区花京院一丁目1番20号）
新日本石油株式会社 関東第2支店
（さいたま市桜木町一丁目7番地5）
新日本石油株式会社 関東第3支店
（横浜市中区桜木町一丁目1番地8）
新日本石油株式会社 中部支店
（名古屋市中区新栄町一丁目5番地）
新日本石油株式会社 北陸支店
（金沢市昭和町16番1号）
新日本石油株式会社 関西支店
（大阪市西区土佐堀一丁目3番7号）
新日本石油株式会社 四国支店
（高松市古新町8番地1）
新日本石油株式会社 中国支店
（広島市中区基町11番10号）
新日本石油株式会社 九州支店
（福岡市中央区天神一丁目11番17号）
新日本石油株式会社 沖縄支店
（那覇市久茂地一丁目7番1号）

（注） 上記のうち、北海道、東北、関東第2、北陸、四国、中国、九州、沖縄の各支店は、証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置くものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
会計期間		自平成9年 4月1日 至平成10年 3月31日	自平成10年 4月1日 至平成11年 3月31日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高	百万円	2,626,156	2,406,323	3,594,911	4,076,890	3,949,571
経常利益	百万円	26,748	17,525	33,309	62,929	71,023
当期純利益（損失）	百万円	11,483	9,722	4,858	29,787	24,006
純資産額	百万円	655,766	656,349	840,971	898,083	924,140
総資産額	百万円	2,853,780	2,914,617	3,760,800	3,971,252	3,444,742
1株当たり純資産額	円	533.23	533.70	577.03	611.29	610.43
1株当たり当期純利益（損失）	円	9.34	7.91	3.33	20.28	16.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	9.24	7.91	-	19.91	16.00
自己資本比率	%	23.0	22.5	22.4	22.6	26.8
自己資本利益率	%	1.75	1.48	0.58	3.43	2.63
株価収益率	倍	50.00	58.53	-	30.82	37.99
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-	-	52,109	195,768	195,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-	-	81,013	186,222	145,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-	-	126,392	36,014	509,414
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	-	-	424,837	399,393	235,044
従業員数 （外、平均臨時雇用従業員数）	人	11,104 （-）	10,539 （-）	15,570 （3,433）	14,895 （3,667）	14,368 （3,938）

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．平成11年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		平成9年度 (第183期)	平成10年度 (第184期)	平成11年度 (第185期)	平成12年度 (第186期)	平成13年度 (第187期)
会計期間		自平成9年 4月1日 至平成10年 3月31日	自平成10年 4月1日 至平成11年 3月31日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高	百万円	1,892,667	1,756,330	2,815,754	3,126,834	2,987,920
経常利益	百万円	11,921	9,334	15,635	32,271	22,313
当期純利益	百万円	9,828	10,539	5,340	15,082	13,035
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	125,196 (1,229,934)	125,196 (1,229,934)	137,176 (1,469,303)	137,176 (1,469,303)	139,436 (1,514,507)
純資産額	百万円	486,055	487,848	698,769	741,685	743,954
総資産額	百万円	1,823,190	1,931,870	2,616,372	2,813,821	2,405,392
1株当たり純資産額	円	395.19	396.65	475.58	504.79	491.37
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	円 (円)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益	円	7.99	8.57	3.63	10.27	8.75
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円	7.97	8.56	-	10.25	-
自己資本比率	%	26.7	25.3	26.7	26.4	30.9
自己資本利益率	%	2.02	2.16	0.78	2.09	1.75
株価収益率	倍	58.45	54.03	103.31	60.86	69.94
配当性向	%	87.6	81.7	192.1	68.2	80.3
従業員数 (外、平均臨時雇用 従業員数)	人	2,314 (-)	2,197 (-)	2,809 (-)	2,585 (16)	2,483 (9)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第187期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して、計算しております。

3. 第185期及び第187期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	主な社業の推移
1888年 5月	内藤久寛、山口権三郎等により、新潟県刈羽郡石地に有限責任日本石油会社を創立
1894年 1月	商号を日本石油株式会社に変更
1899年 8月	本社を柏崎に移転
1910年 6月	新潟鉄工所を分離、新たに株式会社新潟鉄工所を設立
1914年 8月	本社を東京丸の内に移転
1921年10月	宝田石油株式会社を合併
1922年 7月	社屋「有楽館」完成、本社移転
1931年 2月	三菱石油株式会社設立
1933年 6月	興亜石油株式会社設立
1934年 2月	道路部門を分離、新たに日本舗道株式会社を設立
1939年 9月	石油共販会社に販売業務を委譲
1941年 6月	小倉石油株式会社を合併
1942年 4月	政府の勸奨に従い、鉱業部門を帝国石油株式会社に譲渡
” 6月	愛国石油株式会社を合併
1945年 5月	興亜石油株式会社麻里布製油所完成（翌日被災、1950年 8月操業再開）
1949年 3月	Caltex Oil Japan Limitedと委託販売契約を締結
” 4月	元売業者に指定され販売業務再開（三菱石油株式会社も同時期に販売業務を再開）
” 5月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に株式を上場（その後、京都、新潟、広島、福岡、札幌各証券取引所に株式を上場）
1951年 7月	東京タンカー株式会社を設立
” 10月	Caltex Petroleum Corporationとの折半出資により日本石油精製株式会社（1999年 7月日石三菱精製株式会社に商号変更）を設立
1952年 1月	三菱石油株式会社が東京証券取引所に株式を上場（その後、大阪、名古屋各証券取引所に株式を上場）
1955年 2月	日本石油瓦斯株式会社（2001年10月日本石油ガス株式会社に商号変更）を設立
” 8月	日本石油化学株式会社を設立
1956年12月	日石三菱精製株式会社室蘭製油所完成
1957年10月	和信商事株式会社（1966年10月日石商事株式会社に商号変更、1999年11月三石商事株式会社を合併し、日石三菱トレーディング株式会社に商号変更）を設立
1958年11月	Caltex Oil Japan Limitedと委託販売契約を解約し、同社と一般売買契約を締結
1959年10月	日石不動産株式会社を設立
1960年 1月	米国法人Nippon Oil (Delaware) Ltd.（1991年 8月Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.に商号変更）を設立
” 4月	日本加工油株式会社（1968年 8月日本石油加工株式会社に商号変更）を設立
1961年 5月	三菱石油株式会社水島製油所完成（1999年 7月日石三菱精製株式会社に営業譲渡）
1962年 8月	日石本館（現日石三菱ビル）完成、本社を東京芝田村町（現西新橋）に移転
1964年 4月	日石三菱精製株式会社根岸製油所完成
1967年 3月	日本石油基地株式会社を設立
” 7月	日本海石油株式会社を設立
1968年 7月	東北石油株式会社を設立（三菱石油株式会社）
1969年10月	日本海石油株式会社富山製油所完成
1971年 1月	興亜石油株式会社大阪製油所完成
” 7月	東北石油株式会社仙台製油所完成
1973年 4月	沖縄石油基地株式会社を設立（三菱石油株式会社）
1980年 7月	シンガポール法人Nippon Oil (Asia) Pte.Ltd.を設立

年月	主な社業の推移
1982年 1月	日石エンジニアリング株式会社（1999年11月三菱石油エンジニアリング株式会社を合併し、日石菱油エンジニアリング株式会社に商号変更）を設立
1984年11月	三菱石油株式会社との間で、仕入、精製、物流及び販売の各分野における業務提携を開始
1985年11月	日石情報システム株式会社（1999年11月三石情報システム株式会社を合併）を設立
1988年10月	オーストラリア法人Nippon Oil (Australia) Pty.Ltd. を設立
" "	オランダ法人Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V. を設立
1989年 8月	米国法人Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd. を設立
1991年 6月	日石アジア石油開発株式会社（1997年11月日本石油開発株式会社に商号変更）を設立
1992年 2月	日本カナダ石油株式会社を設立（三菱石油株式会社）
" 8月	日本ベトナム石油株式会社を設立（三菱石油株式会社）
1996年12月	英国法人Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd. を設立
1999年 4月	三菱石油株式会社を合併し、日石三菱株式会社に商号変更
" 6月	英国法人NMOC (U.K.) Ltd. を設立
" 9月	興亜石油株式会社株式の公開買付けを実施し、子会社化
" 11月	コスモ石油株式会社との間で、仕入、精製、物流及び潤滑油の生産・配送の各分野における業務提携を開始
2000年 2月	帝国石油株式会社との間で、石油・天然ガス事業分野における資本・業務提携を開始。同社の第三者割当増資を引き受け筆頭株主に
2001年10月	株式交換の方法により、興亜石油株式会社及び東北石油株式会社を完全子会社化
" "	会社分割の方法により、石油・天然ガス開発事業を日本石油開発株式会社に承継

3【事業の内容】

当企業集団（当会社、子会社257社、関連会社141社）が営む主な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。なお、主要な会社の詳細については、「4 関係会社の状況」に記載しております。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油	石油製品の販売（元売）	当会社
	石油の精製及び加工	日石三菱精製(株)、日本石油加工(株)、日本海石油(株)、東北石油(株)、興亜石油(株)、和歌山石油精製(株)
	石油製品の貯蔵及び輸送	日本石油基地(株)、東京タンカー(株)、沖縄石油基地(株)、日本石油輸送(株)*
	液化石油ガスの製造及び販売	日本石油ガス(株)、三菱液化瓦斯(株)*
	石油・天然ガスの探鉱及び開発	日本石油開発(株)、Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、日本カナダ石油(株)、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.、日本ベトナム石油(株)、日本ノースシー石油(株)*、日石ミャンマー石油開発(株)*、日本パプアニューギニア石油(株)*
	海外における原油・石油製品の売買	NMOC (U.K.) Ltd.、Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.、Nippon Oil (Asia) Pte.Ltd.
石油化学	石油化学製品の製造及び販売	日本石油化学(株)
工事	石油関連設備の設計・建設、道路工事及び土木工事	日石菱油エンジニアリング(株)、日本鋪道(株)
その他事業	石炭その他鉱物資源の売買	Nippon Oil (Australia) Pty.Ltd.
	資金調達及び運用	Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.
	不動産の売買、賃貸借及び管理	日石不動産(株)
	自動車関連商品の販売、リース業等	日石三菱トレーディング(株)
	電算システムの開発及び運用の受託	日石情報システム(株)

（注） *を付した会社は、持分法適用会社であります。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社 該当事項はありません。

(2) 連結子会社

区分	主要な会社の名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	
						役員の 兼任等	営業上の取引・資金援助等
石油（41社）			億円		%		
	日石三菱精製(株)	東京都港区	400.0	石油製品の製造及び販売	100.0	有	同社は、精製した石油製品を当社に販売しております。同社は、当社から運転・設備資金を借り入れております。
	日本石油加工(株)	神奈川県横浜市	2.0	石油製品の製造、加工及び販売	100.0	有	同社は、当社から購入した石油製品を加工し、当社に販売しております。
	日本海石油(株)	富山県富山市	40.0	石油製品の製造及び販売	66.0	有	同社は、精製した石油製品を当社に販売しております。
	東北石油(株)	宮城県仙台市	75.0	石油製品の製造及び販売	100.0	有	同社は、精製した石油製品を当社に販売しております。同社は、当社から運転・設備資金を借り入れております。
	興亜石油(株)	山口県玖珂郡和木町	72.6	石油製品の製造及び販売	100.0	有	同社は、精製した石油製品を当社に販売しております。同社は、当社から運転・設備資金を借り入れております。
	和歌山石油精製(株)	和歌山県海南市	120.0	石油製品の製造及び販売	50.0	有	同社は、当社から石油製品の製造を受託しております。同社は、当社から運転・設備資金を借り入れております。
	日本石油基地(株)	鹿児島県揖宿郡喜入町	60.0	石油類の貯蔵及び受払	100.0 (50.0)	有	同社は、原油の貯蔵・受払いを行っております。
	東京タンカー(株)	神奈川県横浜市	40.0	原油及び石油製品の海上輸送	100.0 (96.0)	有	同社は、原油・石油製品の運搬を行っております。
	沖縄石油基地(株)	沖縄県中頭郡与那城町	40.0	石油類の貯蔵及び受払	65.0	有	同社は、原油の貯蔵・受払いを行っております。同社は、当社から設備資金を借り入れております。
	日本石油ガス(株)	東京都千代田区	44.8	液化石油ガスの製造及び販売	95.2 (5.9)	有	同社は、当社から液化石油ガスを購入し、販売しております。同社は、当社から運転・設備資金を借り入れております。
	日本石油開発(株)	東京都港区	78.1	石油開発事業の統括	100.0	有	同社は、当社グループの海外における石油開発事業を統括しております。
	Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.	米国テキサス州ヒューストン市	(百万米ドル) 68.1	石油・天然ガス開発（米国）	100.0 (100.0)	無	同社は、米国における石油開発事業を行っております。
	日本カナダ石油(株)	東京都港区	40.0	オイルサンドその他鉱物資源の開発（カナダ）	100.0 (100.0)	有	同社は、カナダにおけるオイルサンドその他鉱物資源の開発事業を行っております。
	Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.	英国ロンドン市	(百万英ポンド) 13.5	石油開発（英国）	100.0 (100.0)	無	同社は、英国北海における石油開発事業を行っております。
	日本ベトナム石油(株)	東京都港区	225.3	石油開発（ベトナム）	53.1 (53.1)	有	同社は、ベトナムにおける石油開発事業を行っております。
	NMOC (U.K.) Ltd.	英国ロンドン市	(百万米ドル) 6.0	原油及び石油製品の売買	100.0	有	同社は、同子会社を通じ、当社に原油及び石油製品を販売しております。
	Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.	米国カリフォルニア州サンラモン市	(百万米ドル) 3.0	原油及び石油製品の売買	100.0	有	同社は、日本国内における石油製品の販売業務を当社に委託しております。
	Nippon Oil (Asia) Pte.Ltd.	シンガポール国シンガポール市	(百万シンガポールドル) 0.3	原油及び石油製品の売買	100.0	有	同社は、当社に原油・石油製品を販売しております。

区分	主要な会社の名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	
						役員の 兼任等	営業上の取引・資金援助等
石油化学（6社）			億円		%		
	日本石油化学㈱	東京都千代田区	100.0	石油化学製品の製造 及び販売	100.0	有	同社は、石油化学製品の原材料を当 会社から購入しております。 同社は、当会社から運転・設備資金を 借り入れております。
工事（5社）			億円		%		
	日石菱油エンジニア リング㈱	神奈川県横浜市	6.0	石油関連設備の設計 及び建設	100.0	有	同社は、当会社設備の新設・補修工 事を行っております。
	日本舗道㈱	東京都中央区	149.2	道路工事、舗装工事 及び土木工事	56.4	有	同社は、工事材料を当会社から購入 しております。
その他事業（10社）			億円		%		
	Nippon Oil (Australia) Pty.Ltd.	オーストラリア 国シドニー市	(百万豪ドル) 116.7	石炭の売買	100.0	無	同社は、豪州において石炭事業を行 っております。
	Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.	オランダ王国ア ムステルダム市	(百万ユーロ) 9.0	海外における資金調 達及び運用	100.0	有	同社は、当会社に同社の財務関連業 務の一部を委託しております。
	日石不動産㈱	神奈川県横浜市	5.0	不動産の売買、賃貸 借及び管理	100.0	有	同社は、当会社との間で不動産の賃 貸借を行っております。 同社は、当会社から設備資金を借り 入れております。
	日石三菱トレー ディング㈱	東京都港区	3.3	自動車関連商品の販 売、リース、各種保 険の取扱い、旅行業 等	100.0	有	同社は、当会社に機器類のリースを行 い、当会社の委託を受けてゴルフ場 等を運営しております。 同社は、当会社から運転・設備資金 を借り入れております。
	日石情報システム㈱	神奈川県横浜市	3.1	電算システムの開発 及び運用の受託	100.0	有	同社は、当会社の電算システムの運 用及び開発を請負っております。

（注）1．議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合であります（内数）。

2．和歌山石油精製㈱は、持分が50%であります。が、実質的に支配をしているため、連結子会社としており
ます。

(3) 持分法適用会社

区分	主要な会社の名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	
						役員の 兼任等	営業上の取引・資金援助等
石油（24社）			億円		%		
	日本石油輸送(株)	東京都千代田区	16.6	石油製品の陸上輸送	29.4	有	同社は、当会社の石油製品等の輸送を行っております。
	三菱液化瓦斯(株)	東京都千代田区	36.0	液化石油ガスの製造及び販売	24.9	有	同社は、当社から液化石油ガスを購入し、販売しております。
	日本ノースシー石油(株)	東京都港区	112.1	石油開発（英国）	50.0 (50.0)	有	同社は、英国において石油開発事業を行っております。
	日石ミャンマー石油開発(株)	東京都港区	35.4	石油・天然ガス開発（ミャンマー）	50.0 (50.0)	有	同社は、ミャンマーにおいて天然ガス開発事業を行っております。
	日本パプアニューギニア石油(株)	東京都港区	128.2	石油・天然ガス開発（パプアニューギニア）	36.4 (36.4)	有	同社は、パプアニューギニアにおいて天然ガス開発事業を行っております。
石油化学（5社）							
その他事業（1社）							

（注） 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合であります（内数）。

(4) その他 該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメント	従業員数（人）
石油	9,191（2,091）
石油化学	1,048（37）
工事	3,328（1,714）
その他事業	801（96）
合計	14,368（3,938）

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与（税込） （円）
2,483（9）	40年 7ヵ月	18年 11ヵ月	8,864,054

- （注） 1．従業員数は就業人員であり、平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2．従業員数の（ ）内は、臨時従業員数であります（外数）。
 3．上記の数字には、日石三菱精製株式会社兼務の従業員数（637人）を含んでおります。
 4．上記の平均年間給与は、国内従業員（2,479人）のみを対象として算定したものであります。

(3) 労働組合の状況

当会社グループにおいては、日石三菱労働組合外11の労働組合が従業員により組織されており、それらの組合は、上部団体である全国石油産業労働組合連合会、日本労働組合総連合会等に加入しております。また、組合員総数は、8,122人（うち日石三菱労働組合の組合員数は4,215人）であり、いずれの労働組合とも正常な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得を巡る環境が厳しさを増す中、個人消費が低調に推移し、さらには、生産活動の停滞や企業収益の急速な悪化を背景に、民間設備投資も昨年秋口から減少に転じるなど、景気は依然として低迷が続けるところとなりました。また、昨年3月以降、量的緩和を中心とする金融政策が相次いで打ち出されましたが、景気の浮揚に大きな成果を上げるには至りませんでした。

当連結会計年度の連結売上高は、3兆9,495億円(前連結会計年度比3.1%減)となりました。収益面では、販売マージンの悪化、新ブランド展開に伴う一時的な費用の発生などがありましたものの、各部門における徹底したコスト削減に努めたことに加え、当連結会計年度よりたな卸資産の評価方法を変更したことにより、連結営業利益は752億円(前連結会計年度比7.4%増)、連結経常利益は710億円(前連結会計年度比12.9%増)となりました。また、固定資産処分損益が悪化したことにより連結純利益は240億円(前連結会計年度比19.4%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

石油部門

わが国の石油需要は、ガソリンは若干増加したものの、灯油が暖冬の影響を受けて減少し、軽油・C重油など産業用燃料油も景気の低迷に災いされ、ともに落ち込みましたので、全体として前年同期を下回る結果となりました。また、流通段階における販売競争が一段と激化したことから、製品市況は低落し、さらには原油価格の上昇と急激な円安により、わが国石油各社は収益の圧迫を余儀なくされました。

このような状況下において、当会社グループでは、事業基盤の一層の強化を図るとともに、販売力の拡充及び新たなビジネスの創造に向けて、グループを挙げて取り組んでまいりました。

まず、石油精製部門においては、需要動向に即応した最適生産体制を構築するため、昨年10月1日付で興亜石油株式会社及び東北石油株式会社を当会社の完全子会社としたうえで、本年4月1日をもって日石三菱精製株式会社と合併させ、新たに「新日本石油精製株式会社」を発足させました。

次に、販売面においては、昨年7月、SS新ブランド「ENEOS」を誕生させるとともに、燃費と加速性を向上させた「ENEOSハイオクガソリン」をマーケットに投入し、積極的な販売活動を繰り広げてまいりました。加えて、本年4月から、サルファーフリー(含有硫黄分10ppm以下)の環境対応型新ハイオクガソリン「ENEOSヴィーゴ」の発売を開始いたしました(関東・関西地区での限定発売)。また、お客様のカーライフを総合的にサポートするSS・「Dr. Drive(ドクター・ドライブ)」につきましても、鋭意、店舗網の拡充を推し進めており、本年3月までに、約1,300店舗の出店を達成いたしております。続いて、石油・天然ガス開発事業については、昨年10月、当会社の開発事業を日本石油開発株式会社に承継させ、経営資源を結集させることにより、機動的な事業推進体制を構築いたしました。

当連結会計年度の石油部門においては、国内石油製品需要の落ち込みにより販売数量が減少したこと及び製品価格の下落により、売上高は3兆3,464億円(前連結会計年度比2.7%減)となりました。また、収益面では、販売マージンの悪化、新ブランド展開に伴う一時的な費用の発生などがありましたものの、徹底したコスト削減に努めたことに加え、当連結会計年度からたな卸資産の評価方法を変更したことにより営業利益は570億円(前連結会計年度比14.1%増)となりました。

石油化学部門

石油化学業界におきましては、国内景気の低迷、アジア・中東における大型石化プラントの本格的な稼働により内需・輸出ともに前年同期に比べ減少いたしました。このような厳しい経営環境において、当会社グループでは、引き続き、積極的な販売活動の展開と適正な製品価格の形成に努めるとともに、徹底したコストダウンによる競争力の強化に取り組む一方、特殊化学品事業の強化にも傾注してまいりました。

当連結会計年度の石油化学部門においては、内需の低迷及び輸出の減少により、販売数量が減少したことから、売上高は2,068億円(前連結会計年度比11.0%減)となりました。収益面においては、販売数量の減少、製品価格の低下、上半期を中心とする原料ナフサ価格の高止まり影響はあったものの、徹底したコストダウンに努めたことにより、営業利益は8億円(前連結会計年度比68.9%増)となりました。

工事部門

公共事業が縮小基調を辿り、また、長引く不況の影響により民間設備投資も減少傾向を続けるなど、建設業界においては、厳しい受注環境が続きました。当会社グループは、積極的な工事受注に努めるとともに、徹底したコストダウンによる収益力向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の工事部門においては、売上高は3,305億円（前連結会計年度比4.1%減）となり、収益面では、受注競争の激化や公共工事のコスト引下げにより、営業利益は78億円（前連結会計年度比 28.3%減）となりました。

その他事業部門

石油流通業を巡る経営環境が厳しさを増す中、新ブランド「ENEOS」の展開に伴うSS関連用品の販売に積極的に取り組んだこと、不動産収入が増加したことなどから、売上高は656億円（前連結会計年度比9.9%増）となりました。収益面では、コストダウンと業務の効率化に努めたことにより、営業利益は61億円（前連結会計年度比11.2%増）となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高は3兆8,521億円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。収益面では、販売マージンの悪化、新ブランド「ENEOS」の展開に伴う一時的な費用の発生などがありましたものの、徹底したコスト削減に努めたことに加え、当連結会計年度よりたな卸資産の評価方法を変更したことにより、営業利益は631億円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。

北米

原油価格の下落はありましたものの円安による影響により、売上高は402億円（前連結会計年度比14.1%増）となりました。また、収益面では、営業利益は45億円（前連結会計年度比12.4%減）となりました。

アジア・オセアニア

日本法人である連結子会社1社を当連結会計年度より本セグメントに区分変更したこと及び原油等の取扱数量が増加したこと等に伴い、売上高が486億円（前連結会計年度比26.9%増）となり、また、収益面では、営業利益が52億円（前連結会計年度1億円）となりました。

欧州

原油価格の下落はありましたものの円安による影響により、売上高は84億円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。また、収益面では、営業利益は26億円（前連結会計年度比34.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,956億円（前連結会計年度1,957億円）、投資活動によるキャッシュ・フローが、1,456億円（前連結会計年度 1,862億円）となりましたものの、財務活動によるキャッシュ・フローが有利子負債の削減等により、5,094億円（前連結会計年度 360億円）となりましたことから、前連結会計年度末に比べ、1,652億円減少し、当連結会計年度末は2,350億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は1,956億円増加（前連結会計年度比1億円減少）いたしました。これは、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び原油代の低下（前連結会計年度比）による石油事業の売上債権の減少等が、仕入債務の減少等を大幅に上回ったことによるものであります。

また、前連結会計年度比1億円減少した主な要因は、前連結会計年度において未払揮発油税の納付時期ず

れにより発生した資金の増加要因がなくなった影響と、原油代の低下に伴う売上債権の減少による資金の増加要因とがほぼ相殺されたことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は1,456億円増加（前連結会計年度比3,319億円増加）いたしました。これは、主として資金運用環境の悪化に伴うコマーシャル・ペーパーの見合運用資産である定期預金の払戻し及び有価証券・投資有価証券の売却による収入によるものであります。

また、前連結会計年度比3,319億円増加した主な要因は、前連結会計年度に比べ定期預金の預入れ及び有価証券・投資有価証券の取得による支出が大幅に減少したこと、また定期預金の払戻し及び有価証券・投資有価証券の売却による収入が大幅に増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は5,094億円減少（前連結会計年度比4,733億円減少）いたしました。これは、主として資金運用を目的としたコマーシャル・ペーパーを償還したこと、また前連結会計年度に引き続き、有利子負債の削減に努めたことによるものであります。

また、前連結会計年度比4,733億円減少した主な要因は、前連結会計年度に比べコマーシャル・ペーパー残高の減少を含む短期借入金の減少額が大幅に拡大したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油	1,364,856	2.4
石油化学	151,915	9.0
工事	101,042	1.7
その他事業	9,521	4.4
合計	1,627,335	1.1

(注) 1. 上記の金額は、各セグメントに属する製造会社の製品生産金額の総計を記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
工事	250,985	7.7	81,377	7.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油	3,346,486	2.7
石油化学	206,844	11.0
工事	330,563	4.1
その他事業	65,677	9.9
合計	3,949,571	3.1

(注) 1. 「主要な相手先別販売実績」に該当する販売相手先はないため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 各部門の販売実績の金額は、外部顧客への売上高を記載しております。

3【対処すべき課題】

わが国経済は、米国・アジア諸国の景気回復の動きを受けて、輸出を中心に、わずかながら明るい兆しが見え始めておりますが、個人消費、設備投資をはじめとする民間需要の本格的な回復には遠く、景気は、厳しい状況が続くものと思われれます。

(1) 事業上の課題

石油部門

製造業における工場の海外移転により、産業の空洞化がさらに進展する一方、産業用C重油の燃料転換が進むものと予想されますので、石油の需要は、当面減少することが避けられない状況にあります。また、わが国石油産業における精製設備とSSの過剰解消には、いまなお相当の期間を要するものと思われれますので、勝ち残りをかけた競争がさらに続くものと存じます。他方、規制緩和に伴い、電力・ガス・石油などのエネルギーのポーターレス化が着実に進展しておりますので、新たなビジネスチャンスも生まれております。

このような状況下において、コアビジネスである石油事業の収益力強化によって磐石な企業基盤を構築し、新たなエネルギー・ビジネスへの道を拓くことが重要な課題であります。販売面におきましては、高付加価値型SS・「Dr. Drive」のネットワークの拡充を推し進め、販売力の一層の向上に努めてまいります。また、精製面におきましては、最適生産体制の追求をさらに推し進めるとともに、電力事業の拡充、LNG基地としての有効活用など製油所の高付加価値化(総合エネルギー基地化)にも取り組み、競争力の強化を図ってまいりたいと存じます。さらには、エネルギーの多様化に対応するため、天然ガスの開発及びLNGの販売、燃料電池の実用化研究などに積極的に取り組んでまいります。加えて、石油コージェネレーション・システムを中心とする分散型エネルギー・システム事業のさらなる拡充を目指してまいりたいと存じます。一方、地球環境の保全は、エネルギーを提供する企業として重要な社会的使命の一つであり、当会社グループといたしましては、ガソリン・軽油の低硫黄化への対応、製油所における省エネルギー化を通じた二酸化炭素の排出削減など、環境に配慮した事業活動を積極的に展開してまいりたいと存じます。

石油化学部門

国内需要の景気低迷による減少が見込まれることに加え、ポリオレフィン関税の平成16年に向けた段階的な引下げに対応するため、わが国の石油化学業界においては、各社とも徹底したコストダウン・合理化に取り組む一方、提携・統合の動きが一段と加速するものと思われれます。原料価格を反映した適正な製品価格の形成と積極的な販路拡大に努めるとともに、徹底したコストダウン・合理化に取り組んでまいります。汎用品事業については、石油精製部門との連携による競争力の強化を図るとともに、特殊化学品事業の強化及び高機能製品の育成にも注力してまいります。

工事部門

財政構造改革による公共投資の抑制とともに、長引く不況による民間設備投資の低迷により、引き続き、厳しい受注環境が続くものと存じます。営業活動の強化拡充を最優先課題とするとともに、徹底したコスト削減に努め、強靱な企業体質の構築に取り組んでまいります。

その他の事業部門

当会社グループの経営を周辺から支える部門として、引き続き、効率的な経営体制の構築と徹底したコストダウンを図るとともに、SS関連機器の販売、リースなどの分野で積極的な事業展開を行いつつ、市場のニーズに対応した幅広い商品の販売に努めてまいります。

(2) 財務上の課題

当会社グループの財務体質を強化するため、平成11年度より有利子負債の削減に取り組み、平成14年3月末において当初目標の3,000億円を上回る有利子負債を削減いたしました。当会社といたしましては、適正利益の確保と不要資産の売却などにより、引き続き、有利子負債の削減を推し進めてまいりたいと存じます。

4【経営上の重要な契約等】

(1)「石油製品売買契約書」(相手方:九州石油株式会社、締結日:昭和38年5月14日)

九州石油株式会社が生産する製品のうち、同社の自社販売量を除く全量を、当社が購入し、販売することを約したものであります。

(2)「基本協定書」(相手方:コスモ石油株式会社、締結日:平成11年10月12日)

企業の枠組みを超えて抜本的なコスト削減策を講じるため、仕入、精製、物流及び潤滑油(生産・配送)の各部門において業務提携を行うことについて約したものであります。

(3)「基本合意書」(相手方:帝国石油株式会社及び日本石油開発株式会社、締結日:平成12年2月18日)

石油・天然ガス事業分野において、国際的な競争力を確保するべく、資本・業務提携を行うことについて約したものであります。

5【研究開発活動】

当会社グループの当連結会計年度における主な研究開発活動の概要は次のとおりであり、研究開発費の総額は、104億円であります。

(1) 石油部門

石油製品の分野においては、加速性、燃費向上性能等を付与した新ハイオクガソリンを開発し、平成13年7月のブランド統合にあわせて全国で発売を開始いたしました。さらに、硫黄分を10ppm以下とした環境対応型新ハイオクガソリン「E N E O S ヴィーゴ」を関東・関西地域で平成14年4月から販売しております。これは、将来において予想される環境規制の動向を先取りしたものであります。また、軽油に関して、東京都、横浜市をはじめとした公共団体等に対し低硫黄軽油（硫黄分50ppm以下）の試験供給を行い、粒子状物質の除去効果の共同調査等を行いました。さらに、大気汚染防止の観点から自動車排出ガス低減技術及びそれに必要な品質のあり方を検討するため、財団法人石油産業活性化センターにおいて、他の石油会社及び自動車業界と共同で研究を進めております。

石油精製分野においては、製油所の効率的運転や環境規制対応のための支援研究を行っております。具体的には、触媒の改良による運転の効率化策として重油水素化分解触媒の開発を行っているほか、大気汚染防止などの環境対策として低硫黄軽油製造触媒の開発を行っております。

潤滑油分野においては、燃費を向上させるエンジン油、省電力を可能にする油圧作動油等省エネルギー型の潤滑油を開発し、販売を開始いたしました。また、環境に配慮した製品の開発を積極的に進め、塩素フリー切削油や新冷媒対応冷凍機油、廃油を削減する長寿命型コンプレッサー油、極微量切削剤供給システム対応油等の販売拡大に取り組んでおります。

T E S（トータル・エネルギー・システム）の分野においては、エネルギー利用効率を高め、環境負荷の低減を図るとともに、石油の需要開拓を促進するため、引き続き、石油コージェネレーション・システムの性能向上を目的とした技術開発及び同システムの販売並びに同システムを用いた電気の供給事業を推進しております。また、夏場の冷房用電力消費を抑制する効果のあるK H P（灯油エアコン）の普及も併せて推進しております。

燃料電池については、定置式燃料電池システムの開発及び実用化を目的に、石油を利用した小形固体高分子形燃料電池の実証試験を促進するとともに、燃料電池自動車の普及に向けては、自動車メーカーと燃料の開発、燃料供給のためのインフラ整備といった幅広い分野において共同研究を行っております。

石油利用技術の分野においては、低NOx（窒素酸化物）・低騒音・高効率の触媒燃焼式遠赤外線暖房機、灯油焚き業務用生ゴミ処理機等の技術開発及び事業化に取り組んでおります。また、石油精製副製品である硫黄の有効活用技術の事業化も推進しております。

エネルギー化学材料の研究開発においては、建材用省エネ調光ガラス及びその応用商品の開発を推進しております。

炭素繊維事業においては、CFRPウエアリング（遠心用ポンプシール材）を日石菱油エンジニアリング株式会社と共同で開発しております。

液晶フィルム分野においては、フィルム内部に特殊なポリマー分子を充填、配列構造を工夫し、くっきりと明るい動画表示を実現できるLCD（液晶表示装置）を開発しております。今後も需要増が見込まれる携帯電話分野に新商品を重点的に投入いたします。

発酵分野においては、ビタミンB12に続く商品として、発酵法での赤色素の商品開発、用途開拓及び事業化に取り組んでおります。

石油ガスの分野においては、LPGを利用した燃料電池の開発及び実用化に引き続き取り組んでおります。

石油部門の研究開発費の総額は、77億円であります。

(2) 石油化学部門

特殊化学品分野においては、感圧紙溶剤などに用いられるSAS（スーパー・アロマティック・ソルベント）と染料をマイクロカプセルに封じ込める技術を確立し、感圧紙原料として販売するため、生産設備を稼働するとともに、市場開発に着手いたしました。

石油化学部門の研究開発費の総額は、18億円であります。

(3) 工事部門

道路分野においては、環境保全、交通安全、騒音低減等の観点から、雨水を地下に浸透させる車道透水性舗装を開発し、交通量の多い国道や県道等において供用中であり、良好な結果を得ております。環境保全面ではこの他にも保水性舗装、遮熱性舗装、振動低減型舗装等の実用化に取り組んでおります。

交通安全面においては、車線逸脱防止の目的で路側に凹凸を付ける特殊切削機を開発し、「ミルド型ランブルストリップ工法」を実用化いたしました。

スポーツサーキット分野においては、滑らかでありながらタイヤがスリップしない特殊なアスファルト舗装を開発するため、施工法の改良、改善とともに、カーレースやオートレース等のサーキット用混合物をリニューアルしました。これまで複数のサーキットで施工し、タイムの向上、安全性の向上等を図っております。

都市部においては、ガス、水道等の復旧工事の多くが夜間に行われる一方で、アスファルト混合物を供給する合材工場の夜間運転は制限されることが多いため、作業性の良い中温化混合物を24時間体制で都市市街地に供給できる添加剤等混合型の新型サテライトプラントを開発し、稼働を開始いたしました。

道路外分野においては、汚染土壌や湖沼土壌の浄化に取り組み、これまで培ってきた土質処理技術のノウハウをベースに、油汚染土壌の加熱浄化処理プラントを開発し、現場での供用を開始するとともに、油汚染土壌の微生物処理工法についても現場検証実験を行い、その効果を確認いたしました。この分野は、潜在需要が大きいため、継続して開発を行う予定であります。

工事部門の研究開発費の総額は、8億円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当会社グループでは、SSブランド統合による販売設備の整備・拡充等の事業基盤強化投資及び合理化・効率化投資をはじめ、発電事業・石炭中継基地等への設備投資を実施し、全体として当連結会計年度に103,126百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりであります。

		当連結会計年度（百万円）
石	油	78,087
石	油 化 学	4,411
工	事	15,464
そ の 他 事 業		5,163
計		103,126

石油では、販売網の整備・拡充のためSSへの投資を行ったほか、発電設備及び石炭中継基地等の設備投資を行いました。

石油化学では、合理化、省力化を目的とした製造装置の更新等を中心に設備投資を行いました。

工事では、施工能力の強化とコスト削減を目的とした施工機械等の増強、更新及び生産効率化と環境安全を目的とした製造設備の更新を中心に設備投資を行いました。

その他事業では、OA機器、車両等のリース用資産の購入、及び賃貸ビル設備の更新等の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において、事業活動に影響を与えるような重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当会社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成14年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 建築物 (百万円)	油槽 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都港区) (注2・3)	石油	その他設備	44,899	500	3,462	117,812 (4,760)	2,008	168,683	1,103
中央技術研究所 (神奈川県横浜市)	石油	研究設備	3,183	-	1,827	632 (73)	1,029	6,673	223
川崎事業所 (神奈川県川崎市)	石油	貯油設備	4,273	450	908	43,610 (491)	70	49,313	14
東京支店 ほか14事業所 (注3)	石油	給油及び貯 油設備等	96,610	4,551	23,168	327,474 (5,090)	2,641	454,445	1,139

(2) 国内子会社

平成14年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 建築物 (百万円)	油槽 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
日石三菱 精製(株)	室蘭製油所 (北海道室蘭市)	石油	精製設備	7,770	1,650	22,063	7,380 (1,059)	788	39,653	324
	横浜製油所 (神奈川県横浜市)	石油	精製設備	3,986	1,020	7,277	1,552 (524)	285	14,122	134
	根岸製油所 (神奈川県横浜市)	石油	精製設備	17,366	3,676	26,396	13,038 (2,295)	43,503	103,981	665
	水島製油所 (岡山県倉敷市)	石油	精製設備	11,589	3,834	20,696	47,364 (1,527)	1,081	84,565	502
興亜石油 (株)	大阪製油所 (大阪府高石市)	石油	精製設備	8,023	1,306	16,111	5,795 (967)	3,852	35,089	295
	麻里布製油所 (山口県玖珂郡)	石油	精製設備	5,806	1,949	10,052	1,425 (686)	11,695	30,929	413
東北石油 (株)	仙台製油所 (宮城県仙台市)	石油	精製設備	9,033	2,768	22,358	8,809 (1,614)	674	43,645	279
日本海石 油(株)	富山製油所 (富山県富山市)	石油	精製設備	2,878	1,123	2,815	3,310 (613)	198	10,326	143
和歌山石 油精製(株)	海南製油所 (和歌山県海南市)	石油	精製設備	2,532	317	2,518	17,679 (265)	170	23,219	104
	大崎貯油基地 (和歌山県海草郡)	石油	貯油設備	2,007	324	26	11,995 (419)	3	14,357	1

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 建築物 (百万円)	油槽 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日本石油 基地(株)	喜入基地 (鹿児島県揖 宿郡)	石油	貯油設備	4,866	1,670	946	5,604 (1,938)	207	13,295	143
沖縄石油 基地(株)	沖縄事務所 (沖縄県与那 城町)	石油	貯油設備	7,254	3,033	708	- (-)	81	11,078	55
日本ベト ナム石油 株(株)	ベトナム事務 所 (ベトナム)	石油	原油生産 設備	-	-	2,055	- (-)	-	2,055	98
太平洋石 油販売(株) ほか10社	SSほか販 売・給油設備	石油	販売及び 給油設備	8,604	22	926	16,375 (310)	486	26,415	2,607
日本石油 化学(株)	川崎事業所 (神奈川県川 崎市)	石油化学	製造設備	14,751	3,088	28,465	4,966 (562)	1,372	52,645	524
浮島アロ マ(株)	浮島工場 (神奈川県川 崎市)	石油化学	製造設備	206	124	-	5,636 (28)	-	5,967	-
日本舗道 株(株)	戸田合材工場 (埼玉県戸田 市)	工事	製造設備	405	-	130	8,494 (18)	-	9,030	6
日石不動 産(株)	日石横浜ビル (神奈川県横 浜市)	その他事 業	賃貸設備	10,402	-	-	8,789 (6)	235	19,427	-

(3) 在外子会社

平成14年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 建築物 (百万円)	油槽 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Liberian Jerboa Transport s, Inc.	- (リベリア)	石油	船舶	-	-	9,126	- (-)	-	9,126	-
Mocal Energy Ltd.	アルバータ製 造所 (カナダ)	石油	原油生産 設備	-	-	13,953	- (-)	-	13,953	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の「本社」の中には、社宅・保養所等の厚生設備等を含めております。

3. 提出会社の「本社」及び「東京支店ほか14事業所」におけるSS・油槽所の土地賃借面積は1,239千㎡であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当会社グループの設備投資については、今後の需要予測、生産計画、中期的な経営計画等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、重要性が高いものについては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日石三菱(株)	-	石油	給油設備	2,573	-	自己資金 及び社債 発行等	-	-	
日石三菱精 製(株)室蘭製 油所	北海道室 蘭市	石油	ボイラーター ピン発電設備	14,000	321	自己資金 及び借入 金等	H14.10	H16.10	99千kw
			超深脱軽油製 造対策工事	900	28	自己資金 及び借入 金等	H13.2	H14.7	
日石三菱精 製(株)根岸製 油所	神奈川県 横浜市	石油	ガス化複合発 電設備	55,000	43,343	自己資金 及び借入 金等	H11.1	H15.6	431千kw
			超深脱軽油製 造対策工事	1,031	37	自己資金 及び借入 金等	H13.9	H14.7	
日石三菱精 製(株)水島製 油所	岡山県倉 敷市	石油	超深脱軽油製 造対策工事	1,130	-	自己資金 及び借入 金等	H13.7	H14.7	
興亜石油(株) 麻里布製油 所	山口県玖 珂郡	石油	精製設備合理 化工事	3,680	1,473	自己資金 及び借入 金等	H12.12	H14.6	
			石油コークス 設備	1,020	413	自己資金 及び借入 金等	H12.3	H14.6	11千bbl/ 日
			超深脱軽油製 造対策工事	850	279	自己資金 及び借入 金等	H13.6	H14.7	
			ボイラーター ピン発電設備	23,000	7,519	自己資金 及び借入 金等	H13.5	H16.3	149千kw
興亜石油(株) 大阪製油所	大阪府高 石市	石油	超深脱軽油製 造対策工事	4,300	436	自己資金 及び借入 金等	H13.6	H14.6	
Liberian Jerboa Transports , Inc.	リベリア	石油	新造船	7,901	874	自己資金 及び借入 金等	H13.3	H15.9	
			新造船	7,945	907	自己資金 及び借入 金等	H13.3	H16.6	
日本鋪道(株) 東京合材工 場	東京都大 田区	工事	製造設備	3,038	2,149	自己資金	H13.12	H14.10	
日本鋪道(株) 横浜合材工 場	神奈川県 横浜市	工事	製造設備	5,089	3,992	自己資金	H13.10	H14.10	

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日石三菱㈱	-	石油	給油設備	12,061	-	自己資金 及び社債 発行等	-	-	
			貯油設備	724	-	自己資金 及び社債 発行等	-	-	

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 恒常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

(注) 「株式の消却が行われたときは、これに相当する株式数を減ずる」旨、定款第5条に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月27日現在)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,514,507,271	1,514,507,271	東京(第一部)、大阪 (第一部)、名古屋 (第一部)、福岡、札 幌の各証券取引所	権利関係に何 ら限定のない 当会社におけ る標準となる 株式
計	1,514,507,271	1,514,507,271	-	

(注) 提出日現在の発行済株式数には、平成14年6月1日以降の転換社債の株式転換により発行された株式を含んでおりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

該当事項はありません。

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	平成14年3月31日現在			平成14年5月31日現在		
	残高(百万円)	転換価格	資本組入額	残高(百万円)	転換価格	資本組入額
第4回 国内無担保転換社債(公募) (昭和62年10月16日)	44,373	1,334円 80銭	1株につき 668円	44,373	1,334円 80銭	1株につき 668円
第6回 国内無担保転換社債(公募) (平成元年12月14日)	69,628	1,864円 30銭	1株につき 933円	69,628	1,864円 30銭	1株につき 933円
第1回2号 国内無担保転換社債(公募) (平成5年12月9日) (注)	26,853	1,655円 20銭	1株につき 828円	26,853	1,655円 20銭	1株につき 828円

(注) 平成11年4月1日付で三菱石油株式会社と合併したことに伴い、同社から引き継いだ社債であります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年3月31日	-	1,229,934,549	-	125,196,756	-	106,400,556
平成11年3月31日	-	1,229,934,549	-	125,196,756	-	106,400,556
平成11年4月1日 (注)1	239,350,767	1,469,285,316	11,967,539	137,164,295	140,599,308	246,999,864
平成12年3月31日 (注)2	18,555	1,469,303,871	11,920	137,176,215	11,906	247,011,770
平成13年3月31日	-	1,469,303,871	-	137,176,215	-	247,011,770
平成13年10月1日 (注)3	45,203,400	1,514,507,271	2,260,170	139,436,385	18,543,305	265,555,076
平成14年3月31日	-	1,514,507,271	-	139,436,385	-	265,555,076

(注)1. 三菱石油株式会社との合併に伴う新株式発行により増加したものであります。

2. 転換社債の株式転換(平成11年4月1日～平成12年3月31日)によるものであります。

3. 興亜石油株式会社及び東北石油株式会社との株式交換に伴う新株式の発行により増加したものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	2	216	54	1,563	425	20	80,324	82,584	-
所有株式数 (単元)	207	786,052	5,274	173,453	257,343	101	263,472	1,485,801	28,706,271
所有株式数の 割合(%)	0.01	52.91	0.36	11.67	17.32	0.01	17.73	100.00	-

(注)1. 自己株式472,378株は、「個人その他」に472単元及び「単元未満株式の状況」に378株含めて記載しております。なお、自己株式472,378株は株主名簿上の株式数であり、平成14年3月31日現在の実所有株式数は461,853株であります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、(財)証券保管振替機構名義の株式が126単元及び275株それぞれ含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	102,762	6.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	53,864	3.56
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	45,535	3.01
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	43,785	2.89
株式会社第一勧業銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	43,150	2.85
株式会社富士銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	42,977	2.84
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	31,323	2.07
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	29,387	1.94
コメルツ証券会社東京支店	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	28,148	1.86
モルガン グレンフェル アンド コリミテッド 600 (常任代理人 ドイツ証券会社東京支店)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB UK (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	27,407	1.81
計	-	448,338	29.60

(注) 株式会社第一勧業銀行及び株式会社富士銀行は、同じみずほフィナンシャルグループの傘下にある株式会社日本興業銀行とともに、平成14年4月1日付で株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行に統合・再編されました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,922,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,477,879,000	1,477,879	同上
単元未満株式	普通株式 28,706,271	-	同上
発行済株式総数	1,514,507,271	-	-
総株主の議決権	-	1,477,879	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」には、(財)証券保管振替機構名義の株式が126,000株(議決権の数126個)及び275株それぞれ含まれております。

2. 「単元未満株式」に含まれる自己株式及び相互保有株式の数は、次のとおりであります。

所有者の氏名又は名称	自己株式(株)	相互保有株式(株)
日石三菱(株)	853(脚注1)	-
勝木エネルギー(株)	-	363*(脚注2)
宝扇商事(株)	-	175
ヤマサンニッセキ(株)	-	923*
千代田石油(株)	-	563*
(株)EMロード	-	270
湘南菱油(株)	-	866*
菱華石油サービス(株)	-	552*
太平石油(株)	-	1,386*
昭興石油(株)	-	1,241*
西村(株)	-	854*
西部日曹(株)	-	53
陽和運輸(株)	-	648*
(株)マクサムコーポレーション	-	635*
シーエルシートカハシ(株)	-	801
滋賀石油(株)	-	753
ユウシード東洋(株)	-	1,364*
静岡石油輸送(株)	-	1,226*
日米礦油(株)	-	592*

所有者の氏名又は名称	自己株式(株)	相互保有株式(株)
日本石油輸送(株)	-	916 *
日星石油(株)	-	504 *
京極運輸商事(株)	-	1,244 *
熊本石油(株)	-	303
(株)サントーコー	-	218 *
(株)イドムコ	-	672
(株)イドムコ香川	-	977
沖縄マリンサービス(株)	-	500

(脚注1) 株主名簿上は当会社名義となっているが、実質的に所有していない単元未満株式が525株あります。
 なお、当該株式と合算した1,378株は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」に1,000株及び378株それぞれ含まれております。

(脚注2) *については、当会社の取引先による持株会の所有株式のうち、相互保有に該当する会社の持分(単元未満株式に相当する部分)を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日石三菱(株)	東京都港区西新橋一丁目3番12号	461,000	-	461,000	0.03
勝木エネルギー(株)	札幌市北区北十条西三丁目16番地	-	46,000	46,000	0.00
宝扇商事(株)	徳島市中洲町三丁目9番地の1	298,000	-	298,000	0.02
(株)溝淵石油店	高知市南はりまや町二丁目1番18号	20,000	-	20,000	0.00
ヤマサンニッセキ(株)	宇部市大字西岐波字神楽田1346番地の8	-	51,000	51,000	0.00
(株)ネクステージ中国	広島市西区井口三丁目8番20号	105,000	-	105,000	0.01
千代田石油(株)	東京都港区西新橋一丁目1番3号	61,000	46,000	107,000	0.01
(株)EMロード	熊本市本山四丁目3番7号	39,000	-	39,000	0.00
湘南菱油(株)	横須賀市森崎一丁目5番24号	157,000	5,000	162,000	0.01
菱華石油サービス(株)	神戸市長田区長楽町七丁目1番26号	74,000	1,000	75,000	0.00
太平石油(株)	守口市八雲中町三丁目13番51号	545,000	6,000	551,000	0.04
昭興石油(株)	東京都港区赤坂六丁目13番18号	75,000	46,000	121,000	0.01
タナカエネルギー(株)	福井市毛矢三丁目1番21号	25,000	-	25,000	0.00
西村(株)	神戸市中央区雲井通三丁目1番7号	151,000	13,000	164,000	0.01
西部日曹(株)	福岡市中央区薬院四丁目3番4号	36,000	-	36,000	0.00
陽和運輸(株)	東京都港区芝大門二丁目9番16号	210,000	18,000	228,000	0.02
(株)マクサムコーポレーション	福島市旭町9番16号	53,000	60,000	113,000	0.01
シーエルシータカハシ(株)	北九州市門司区浜町11番14号	35,000	-	35,000	0.00
滋賀石油(株)	大津市竜が丘1番12号	67,000	-	67,000	0.00
ユウシード東洋(株)	伊万里市新天町字中島460番地6	72,000	69,000	141,000	0.01
静岡石油輸送(株)	富士市鈴川西町21番1号	2,000	42,000	44,000	0.00

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日米礦油(株)	大阪市西区南堀江四丁目25番15号	777,000	64,000	841,000	0.06
日本石油輸送(株)	東京都千代田区丸の内二丁目2番2号	2,787,000	4,000	2,791,000	0.18
日星石油(株)	宇都宮市不動前二丁目2番51号	-	14,000	14,000	0.00
京極運輸商事(株)	東京都中央区新川二丁目15番5号	210,000	19,000	229,000	0.02
熊本石油(株)	熊本市花畑町7番23号	181,000	-	181,000	0.01
雄洋海運(株)	横浜市中区桜木町一丁目1番地8	588,000	-	588,000	0.04
(株)サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋町二丁目21番1号	218,000	25,000	243,000	0.02
(株)イドムコ	東京都港区西新橋二丁目36番1号	118,000	-	118,000	0.01
(株)イドムコ香川	坂出市八幡町三丁目3番26号	15,000	-	15,000	0.00
沖縄マリンサービス(株)	中頭郡中城村字泊537番地2	5,000	-	5,000	0.00
計	-	7,385,000	537,000	7,922,000	0.52

(注) 1. 株主名簿上は当会社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、10,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めて記載しております。

2. 他人名義として記載したものは、当会社の取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分であります(1,000株未満は切り捨てて表示しております。)

なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりであります。

- (1) <名義> 日石三菱共栄会
<住所> 東京都港区西新橋一丁目3番12号
- (2) <名義> 日石三菱親和会
<住所> 東京都港区西新橋一丁目3番12号

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ)【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

(注) 平成10年6月26日開催の定時株主総会の決議により、「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、平成10年6月26日以降、取締役会の決議をもって、1億2,000万株を限度として、利益による消却のための自己株式を取得することができる旨を定款第6条に定めております。

なお、当社は、平成11年1月29日開催の臨時株主総会において、三菱石油株式会社との合併に伴い、平成11年4月1日付で定款の同条の規定を次のとおり変更することを決議いたしました(下線は変更部分)。

「当社は、取締役会の決議により、三菱石油株式会社との合併の日以降、1億4,000万株を限度として、当社の株式を買い受けて消却することができる。」

また、本定款の定めにより自己株式を取得できるのは、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第3条に基づき、当定時株主総会の終結の時までであります。

(ハ)【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	100,000,000	60,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	60,000,000,000

(注) 授權株式数の発行済株式数に占める割合は6.60%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ) 【資本減少のための買受け等の状況】

該当事項はありません。

(ロ) 【定款の定めによる利益による消却のための買受け等の状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【償還株式の消却のための買受け等の状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ) 【自己株式の所有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと考えておりますので、安定的な配当を行うことを基本としつつ、業績・資金バランスなどを勘案のうえ、配当水準の向上に努めたいと存じます。併せて、当会社グループの中長期の事業計画に備えるべく内部留保の充実に留意したいと考えております。

当期においては、中間配当として1株当たり3円の配当を実施しており、利益配当金は、1株当たり4円といたしました（年間配当金：1株当たり7円）。この結果、当期の配当性向は80.3%、株主資本配当率は1.4%になりました。

また、内部留保につきましては、石油開発、販売設備、新規事業等に対する投資に充当する予定であり、これは、将来における安定かつ充実した配当に寄与するものと考えております。

（注） 当期の中間配当についての取締役会の決議年月日は、平成13年11月16日であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第183期	第184期	第185期	第186期	第187期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	655	500	560 555*	691	796
最低(円)	325	332	345 460*	335	427

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所（第一部）におけるものであります。

2．*は、三菱石油株式会社との合併に伴う合併新株式の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	平成13年11月	平成13年12月	平成14年1月	平成14年2月	平成14年3月
最高(円)	672	647	616	542	592	646
最低(円)	550	526	478	427	507	530

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		渡 文明	昭和11年10月3日生	昭和35年4月 日本石油株式会社入社 平成2年6月 日本石油株式会社販売部長 " 4年6月 日本石油株式会社取締役 " 7年6月 日本石油株式会社常務取締役 " 10年6月 日本石油株式会社代表取締役副社長 " 11年4月 日石三菱株式会社代表取締役副社長 " 12年6月 日石三菱株式会社代表取締役社長 " 14年6月 新日本石油株式会社代表取締役社長(現職)	55
取締役副社長 (代表取締役)		鈴木 孝男	昭和15年1月2日生	昭和37年4月 三菱石油株式会社入社 平成4年6月 三菱石油株式会社潤滑油部長 " 6年6月 三菱石油株式会社取締役 " 9年6月 三菱石油株式会社常務取締役 " 10年6月 三菱石油株式会社代表取締役副社長 " 11年4月 日石三菱株式会社代表取締役副社長 " 14年6月 新日本石油株式会社代表取締役副社長(現職)	16
取締役副社長 (代表取締役)		西尾 進路	昭和15年10月23日生	昭和39年4月 日本石油株式会社入社 平成4年6月 日本石油株式会社財務部長 " 7年6月 日本石油株式会社経理部長 " " " 日本石油株式会社取締役 " 11年4月 日石三菱株式会社経理部長 " " " 日石三菱株式会社取締役 " 12年6月 日石三菱株式会社常務取締役 " 14年6月 新日本石油株式会社代表取締役副社長(現職)	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	新工エネルギー 本部長	岡部 達之介	昭和16年9月22日生	昭和39年4月 日本石油株式会社入社 平成7年6月 日本石油株式会社販売部 長 " 8年6月 日本石油株式会社取締役 " 11年4月 日石三菱株式会社販売部 長 " " " 日石三菱株式会社取締役 " 13年6月 日石三菱株式会社常務取 締役 " " 7月 日石三菱株式会社新工ネ ルギー本部長 " 14年6月 新日本石油株式会社新工 ネルギー本部長(現職) " " " 新日本石油株式会社常務 取締役(現職)	25
常務取締役		杉山 暎一	昭和17年12月6日生	昭和41年4月 三菱石油株式会社入社 平成7年6月 三菱石油株式会社中部支 店長 " 9年6月 三菱石油株式会社供給保 安部門・物流部門執行役 員補佐 " " " 三菱石油株式会社取締役 " 11年4月 日石三菱株式会社産業工 ネルギー部長 " " " 日石三菱株式会社取締役 " 13年6月 日石三菱株式会社常務取 締役 " 14年6月 新日本石油株式会社常務 取締役(現職)	14
常務取締役		大森 輝夫	昭和18年7月27日生	昭和42年6月 三菱石油株式会社入社 平成8年6月 三菱石油株式会社企画部 長 " 9年6月 三菱石油株式会社企画部 門・広報総務部門執行役 員補佐 経営企画部長 " " " 三菱石油株式会社取締役 " 11年4月 日石三菱株式会社改革推 進部長 " " " 日石三菱株式会社取締役 " 14年6月 新日本石油株式会社常務 取締役(現職)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役		津田 直和	昭和17年10月26日生	昭和42年4月 日本石油株式会社入社 平成8年4月 日本石油株式会社北海道支店長 " 10年6月 日本石油株式会社関西支店長 " " " 日本石油株式会社取締役 " 11年4月 日石三菱株式会社関西支店長 " " " 日石三菱株式会社取締役 " 13年6月 日石三菱株式会社営業企画部長兼販売部長 " " 7月 日石三菱株式会社販売部長 " 14年6月 新日本石油株式会社常務取締役(現職)	21
常務取締役		佐谷 信	昭和19年1月24日生	昭和42年4月 日本石油株式会社入社 平成10年3月 日本石油株式会社需給部長 " " 6月 日本石油株式会社取締役 " 11年4月 日石三菱株式会社需給部長 " " " 日石三菱株式会社取締役 " 14年4月 日石三菱株式会社国際部長 " " 6月 新日本石油株式会社常務取締役(現職)	39
取締役	需給部長	岡村 格五	昭和19年1月23日生	昭和41年4月 日本石油株式会社入社 平成6年6月 日本石油株式会社物流部長 " 10年6月 日本石油株式会社取締役 " 11年4月 日石三菱株式会社物流部長 " " " 日石三菱株式会社取締役 " 14年4月 日石三菱株式会社需給部長 " " 6月 新日本石油株式会社需給部長(現職) " " " 新日本石油株式会社取締役(現職)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	開発部長	松村 幾敏	昭和20年9月30日生	昭和45年4月 日本石油株式会社入社 平成11年4月 日石三菱株式会社技術開発部長 " 12年6月 日石三菱株式会社取締役 " 13年7月 日石三菱株式会社新工ネルギー本部FC事業部長兼開発部長 " 14年4月 日石三菱株式会社開発部長 " " 6月 新日本石油株式会社開発部長(現職) " " " 新日本石油株式会社取締役(現職)	25
取締役	総務部長	塩澤 陽一郎	昭和20年11月12日生	昭和44年4月 日本石油株式会社入社 平成11年4月 日石三菱株式会社総務部長 " 12年6月 日石三菱株式会社取締役 " 14年6月 新日本石油株式会社総務部長(現職) " " " 新日本石油株式会社取締役(現職)	25
取締役	東京支店長	滝 洋二郎	昭和20年1月14日生	昭和45年4月 三菱石油株式会社入社 平成11年4月 日石三菱株式会社関東第3支店長 " 12年6月 日石三菱株式会社取締役 " 13年6月 日石三菱株式会社東京支店長 " 14年6月 新日本石油株式会社東京支店長(現職) " " " 新日本石油株式会社取締役(現職)	11
取締役	関東第1支店長	松山 行宏	昭和21年3月31日生	昭和44年4月 日本石油株式会社入社 平成11年4月 日石三菱株式会社関東第2支店長 " 13年6月 日石三菱株式会社関東第1支店長 " " " 日石三菱株式会社取締役 " 14年6月 新日本石油株式会社関東第1支店長(現職) " " " 新日本石油株式会社取締役(現職)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	関西支店長	中村 雅仁	昭和22年4月10日生	昭和45年4月 三菱石油株式会社入社 平成11年4月 日石三菱株式会社四国支店長 " 13年6月 日石三菱株式会社関西支店長 " " " 日石三菱株式会社取締役 " 14年6月 新日本石油株式会社関西支店長(現職) " " " 新日本石油株式会社取締役(現職)	11
取締役	新エネルギー本部ガス事業部長	古関 信	昭和21年7月23日生	昭和44年4月 日本石油株式会社入社 平成13年7月 日石三菱株式会社新エネルギー本部ガス事業部長 " 14年6月 新日本石油株式会社新エネルギー本部ガス事業部長(現職) " " " 新日本石油株式会社取締役(現職)	11
取締役	中央技術研究所長	毛利 三知宏	昭和22年2月26日生	昭和46年4月 日本石油株式会社入社 平成11年4月 日石三菱株式会社中央技術研究所長 " 14年6月 新日本石油株式会社中央技術研究所長(現職) " " " 新日本石油株式会社取締役(現職)	18
取締役	九州支店長	木村 康	昭和23年2月28日生	昭和45年4月 日本石油株式会社入社 平成14年3月 日石三菱株式会社九州支店長 " " 6月 新日本石油株式会社九州支店長(現職) " " " 新日本石油株式会社取締役(現職)	10
取締役	総合企画部長	平井 茂雄	昭和23年5月30日生	昭和46年4月 日本石油株式会社入社 平成12年6月 日石三菱株式会社総合企画部長 " 14年6月 新日本石油株式会社総合企画部長(現職) " " " 新日本石油株式会社取締役(現職)	22
取締役	中国支店長	神野 康夫	昭和23年12月17日生	昭和46年4月 三菱石油株式会社入社 平成11年4月 日石三菱株式会社販売部部長 " 14年6月 新日本石油株式会社中国支店長(現職) " " " 新日本石油株式会社取締役(現職)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		丸田 隆也	昭和12年3月7日生	昭和35年4月 日本石油株式会社入社 平成2年4月 日本石油株式会社財務部長 " 4年6月 日本石油株式会社経理部長 " " " 日本石油株式会社取締役 " 7年6月 日本石油株式会社常勤監査役 " 8年4月 日本石油精製株式会社監査役 " 11年4月 日石三菱株式会社常勤監査役 " 14年6月 新日本石油株式会社常勤監査役(現職)	21
常勤監査役		岡崎 英雄	昭和15年1月16日生	昭和37年4月 三菱石油株式会社入社 平成6年6月 三菱石油株式会社経理部長 " 7年6月 三菱石油株式会社取締役 " 10年6月 三菱石油株式会社常務取締役 " 11年4月 日石三菱株式会社常勤監査役 " 14年6月 新日本石油株式会社常勤監査役(現職)	12
監査役		坂上 壽夫	大正12年4月1日生	昭和61年1月 最高裁判所判事 平成5年4月 弁護士登録 " 6年6月 日本石油株式会社監査役 " 11年4月 日石三菱株式会社監査役 " 14年6月 新日本石油株式会社監査役(現職)	2
監査役		岡野 満武	昭和8年6月19日生	昭和31年4月 三菱商事株式会社入社 " 62年6月 三菱商事株式会社取締役 平成2年6月 三菱商事株式会社常務取締役 " 5年6月 三菱商事株式会社専務取締役 " 7年6月 三菱商事株式会社取締役副社長 " 9年6月 三菱商事株式会社常任顧問 " 11年4月 日石三菱株式会社監査役 " 14年6月 新日本石油株式会社監査役(現職)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		松下 正幸	昭和13年2月4日生	昭和36年4月 三菱石油株式会社入社 平成2年4月 三菱石油株式会社化学品 一部長 " " 6月 三菱石油株式会社取締役 " 6年6月 三菱石油株式会社常務取 締役 " 9年6月 三菱石油株式会社取締役 副社長 " 10年6月 三菱石油株式会社常勤監 査役 " 11年4月 日石三菱株式会社監査役 " 14年6月 新日本石油株式会社監査 役(現職)	26
計					476

(注) 監査役のうち丸田隆也、坂上壽夫及び岡野満武の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める要件を満たす監査役(いわゆる社外監査役)であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当会社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）及び前事業年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受け、当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）及び当事業年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付をもって、名称を新日本監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金預金			302,702		139,376	
2. 受取手形及び売掛金			636,473		556,021	
3. 有価証券			388,429		161,348	
4. たな卸資産			389,021		378,897	
5. 繰延税金資産			30,371		30,005	
6. その他			137,064		159,416	
貸倒引当金			8,844		5,785	
流動資産合計			1,875,218	47.22	1,419,282	41.20
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		843,451		831,196		
減価償却累計額		518,573	324,878	517,513	313,683	
(2) 油槽		270,075		261,730		
減価償却累計額		232,174	37,900	228,350	33,379	
(3) 機械装置及び運搬具		1,290,607		1,280,825		
減価償却累計額		1,011,799	278,808	1,035,310	245,515	
(4) 土地			865,547		865,686	
(5) 建設仮勘定			62,202		70,575	
(6) その他		110,040		107,695		
減価償却累計額		84,398	25,642	84,449	23,246	
有形固定資産合計			1,594,980	(40.16)	1,552,087	(45.06)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		8,606		9,275	
(2) 利用権		3,008		2,836	
(3) 鉱業権		17,324		15,369	
(4) ソフトウェア		21,295		23,831	
(5) その他		5,280		4,865	
無形固定資産合計		55,514	(1.40)	56,178	(1.63)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	303,288		273,787	
(2) 長期貸付金		55,016		38,847	
(3) 繰延税金資産		19,856		33,467	
(4) その他	2	73,921		82,003	
貸倒引当金		6,576		11,000	
投資その他の資産合計		445,506	(11.22)	417,104	(12.11)
固定資産合計		2,096,001	52.78	2,025,370	58.80
繰延資産					
1. 創立費		5		3	
2. 新株発行費		5		10	
3. 社債発行費		22		76	
繰延資産合計		32	0.00	89	0.00
資産合計		3,971,252	100.00	3,444,742	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		334,216		304,892	
2. 短期借入金		306,339		260,786	
3. 1年以内に償還する社債		96,520		85,914	
4. 1年以内に償還する転換社債		4,042		71,226	
5. コマーシャル・ペーパー		400,500		25,000	
6. 未払金		503,237		488,070	
7. 未払法人税等		12,542		14,672	
8. 預り金		53,655		54,422	
9. 繰延税金負債		27		1,014	
10. その他		96,095		105,433	
流動負債合計		1,807,176	45.50	1,411,434	40.97
固定負債					
1. 社債		252,705		226,282	
2. 転換社債		140,854		69,628	
3. 長期借入金		460,591		435,245	
4. 繰延税金負債		91,863		76,400	
5. 退職給付引当金		100,793		102,007	
6. 修繕引当金		31,815		37,911	
7. その他	1	48,692		52,187	
固定負債合計		1,127,316	28.39	999,662	29.02
負債合計		2,934,492	73.89	2,411,096	69.99

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		138,676	3.49	109,505	3.18
(資本の部)					
資本金		137,176	3.45	139,436	4.05
資本準備金		247,011	6.22	274,829	7.98
連結剰余金		477,911	12.04	492,236	14.29
その他有価証券評価差額 金		46,994	1.18	23,503	0.68
為替換算調整勘定		10,922	0.27	5,529	0.16
自己株式		12	0.00	260	0.01
子会社の所有する親会社 株式		76	0.00	76	0.00
資本合計		898,083	22.62	924,140	26.83
負債、少数株主持分及び資 本合計		3,971,252	100.00	3,444,742	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			4,076,890	100.00	3,949,571	100.00
売上原価			3,691,142	90.54	3,555,907	90.03
売上総利益			385,748	9.46	393,663	9.97
販売費及び一般管理費						
1. 運賃諸掛		116,712			111,808	
2. 人件費		74,111			73,953	
3. 退職給付引当金繰入 額		11,993			13,129	
4. 修繕費		10,204			20,832	
5. 賃借料		19,641			19,712	
6. 減価償却費		28,366			25,623	
7. その他		54,638	315,668	7.74	53,372	318,432
営業利益			70,079	1.72	75,231	1.91
営業外収益						
1. 受取利息		10,100			6,353	
2. 受取配当金		2,239			2,495	
3. 為替差益		14,318			12,243	
4. 有価証券売却益		37			134	
5. 資産賃貸収入		10,402			10,564	
6. 連結調整勘定償却額		299			678	
7. 持分法による投資利 益		-			3,949	
8. その他		9,822	47,220	1.16	8,057	44,477

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		40,835			34,704		
2. 社債費用		191			304		
3. コマーシャル・ペーパー利息		759			175		
4. 株式評価損		931			1,202		
5. 持分法による投資損失		1,137			-		
6. その他		10,515	54,370	1.34	12,297	48,684	1.23
経常利益			62,929	1.54		71,023	1.80
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	26,322			17,547		
2. 投資有価証券売却益		1,311			4,381		
3. 貸倒引当金戻入額		2,549			1,467		
4. 修繕引当金戻入額		863			-		
5. 持分変動利益		-			3,317		
6. その他		3,703	34,750	0.85	788	27,503	0.70

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	8,512			5,327		
2. 固定資産除却損	3	12,691			27,637		
3. 投資有価証券売却損		627			291		
4. 投資有価証券評価損		2,426			4,335		
5. ゴルフ会員権評価損	4	2,582			428		
6. 訴訟和解金		2,141			-		
7. 製油所閉鎖関連損失		1,788			-		
8. 退職給付会計基準変更時差異償却		1,435			-		
9. 貸倒引当金繰入額		1,269			-		
10. 関係会社整理損		931			-		
11. 特別早期退職加算金		728			2,058		
12. 構造改善費用		598			-		
13. 修繕引当金繰入額		-			6,816		
14. 販売用不動産評価損		-			3,154		
15. 子会社支援損失		-			1,950		
16. 持分変動損失		-			408		
17. その他		2,472	38,208	0.93	2,413	54,821	1.39
税金等調整前当期純利益			59,472	1.46		43,705	1.11
法人税、住民税及び事業税		17,108			23,382		
法人税等調整額		4,427	21,535	0.53	9,741	13,641	0.35
少数株主利益			8,149	0.20		6,058	0.15
当期純利益			29,787	0.73		24,006	0.61

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			458,432		477,911
連結剰余金増加高					
1. 連結子会社の合併による剰余金増加高		-		1,202	
2. 連結子会社増加による剰余金増加高		57		-	
3. 持分法適用会社増加による剰余金増加高		235	293	-	1,202
連結剰余金減少高					
1. 配当金		10,271		10,285	
2. 役員賞与		330	10,601	598	10,883
		(33)		(52)	
当期純利益			29,787		24,006
連結剰余金期末残高			477,911		492,236

()内の数字は、役員賞与に含まれている監査役分の金額であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		59,472	43,705
減価償却費		123,367	113,461
連結調整勘定償却額		299	301
貸倒引当金の増加額 (減少額)		1,001	1,365
退職給付引当金の増加 額(減少額)		872	981
修繕引当金の増加額 (減少額)		2,679	8,400
受取利息及び受取配当 金		12,411	8,849
支払利息		42,139	35,247
固定資産売却益		26,736	17,547
固定資産除売却損		18,879	26,774
有価証券及び投資有価 証券売却益		1,348	4,516
売上債権の減少額(増加額)		79,233	89,148
たな卸資産の減少額 (増加額)		22,166	10,301
仕入債務の増加額(減少額)		82,123	32,589
未払消費税等の増加額 (減少額)		10,401	12,108
その他		47,378	5,011
小計		237,013	248,460
利息及び配当金の受取 額		13,103	10,095
利息の支払額		41,842	36,044
法人税等の支払額		12,505	24,845
特別早期退職加算金の 支払額		-	2,058
営業活動によるキャッシュ・フロー		195,768	195,608

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		204,574	23,890
定期預金の払戻による 収入		110,797	134,569
有価証券・投資有価証 券の取得による支出		298,476	208,485
有価証券・投資有価証 券の売却による収入		201,324	313,247
有形固定資産の取得に よる支出		54,811	79,561
有形固定資産の売却に よる収入		38,471	31,927
長期貸付けによる支出		15,668	14,844
長期貸付金の回収によ る収入		19,168	21,434
その他		17,546	28,710
投資活動によるキャッ シュ・フロー		186,222	145,685

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャ シュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (純減少額)		42,545	425,725
長期借入れによる収入		68,147	52,792
長期借入金の返済によ る支出		68,307	76,012
社債の発行による収入		40,466	64,172
社債の償還による支出		108,518	110,113
配当金の支払額		10,271	10,285
少数株主への配当金の 支払額		2,343	3,675
その他		2,267	566
財務活動によるキャ シュ・フロー		36,014	509,414
現金及び現金同等物に係 る換算差額		947	2,833
現金及び現金同等物の減 少額		25,521	165,287
現金及び現金同等物の期 首残高		424,837	399,393
連結子会社の合併に伴う 現金及び現金同等物の増 加額		-	1,099
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		81	-
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		4	160
現金及び現金同等物の期 末残高		399,393	235,044

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 64社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は2社、連結の範囲から除いた会社は2社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>重要性が増加したことにより新規に連結の範囲に含めた会社 Liberian Jerboa Transports, Inc.</p> <p>当連結会計年度に出資比率が増加したことにより連結の範囲に含めた会社 Atlanta Nisseki CLAF, Inc.</p> <p>当連結会計年度に会社を清算したことにより連結の範囲から除いた会社 三石テクノ株式会社 日本タイ石油株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 山崎石油株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 62社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は1社、連結の範囲から除いた会社は3社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度に設立したことにより新規に連結の範囲に含めた会社 NOEX Holdings L.L.C.</p> <p>当連結会計年度に連結子会社と合併したことにより連結の範囲から除いた会社 日本石油洗剤株式会社 同社は、連結子会社である日本石油化学株式会社に平成13年4月1日に吸収合併されました。</p> <p>当連結会計年度に会社を清算したことにより連結の範囲から除いた会社 Tokyo Tanker(Singapore) Pte.Ltd. Nippon Oil Exploration and Production(MF).Ltd.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 5社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 25社</p> <p>主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度から新規に持分法適用の非連結子会社及び関連会社を含めることとした会社は1社、持分法適用の非連結子会社及び関連会社から除いた会社は2社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>重要性が増加したことにより新規に持分法適用の非連結子会社及び関連会社を含めた会社 日石マンマー石油開発株式会社</p> <p>当連結会計年度に出資比率100%の子会社となったことにより持分法適用の非連結子会社及び関連会社から除いた会社 Amoco Nisseki CLAF, Inc.</p> <p>なお、同社は、会社名の名称を「Atlanta Nisseki CLAF, Inc.」に変更しております。</p> <p>当連結会計年度に持分法適用の関連会社と合併したことにより持分法適用の非連結子会社及び関連会社から除いた会社 株式会社サンマリン</p> <p>なお、同社は持分法適用の関連会社である鶴見輸送株式会社と平成12年10月1日に合併し、鶴見輸送株式会社は商号を「鶴見サンマリン株式会社」に変更しております。</p> <p>また、株式会社サンマリンの平成12年9月までの当期純損失のうち当社の持分法相当額については、当連結会計年度の持分法による投資損失に計上しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 5社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 25社</p> <p>主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(西部日曹株式会社等)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(西部日曹株式会社等)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、湘南日石株式会社 の決算日は9月30日であり、当該会 社については、連結決算日現在で実施 した仮決算に基づく財務諸表を使用し ております。</p> <p>また、日石三菱精製株式会社、日本 石油加工株式会社、日本石油基地株式 会社、東京タンカー株式会社、日本石 油開発株式会社、日本カナダ石油株式 会社、日本ベトナム石油株式会社等の 日本法人17社及びNippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.、NMOC (U.K.) Ltd.、 Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.、Nippon Oil (Asia) Pte. Ltd.、Nippon Oil (Australia) Pty.Ltd.、Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.等の海外 法人19社の決算日は、12月31日であり ます。</p> <p>それらの会社の決算日と連結決算日 との間に生じた重要な取引について は、連結上必要な調整を行っておりま す。</p> <p>なお、Liberian Jerboa Transports, Inc.は、当連結会計年度 より決算日を3月31日から12月31日 に変更いたしました。</p>	<p>連結子会社のうち、湘南日石株式会 社の決算日は9月30日であり、当該会 社については、連結決算日現在で実施 した仮決算に基づく財務諸表を使用し ております。</p> <p>また、日本石油加工株式会社、日本 石油基地株式会社、東京タンカー株式 会社、日本石油開発株式会社、日本カ ナダ石油株式会社、日本ベトナム石油 株式会社等の日本法人15社及びNippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、 Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.、NMOC (U.K.) Ltd.、Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.、Nippon Oil (Asia) Pte. Ltd.、Nippon Oil (Australia) Pty.Ltd.、Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.等の海外 法人17社の決算日は、12月31日であり ます。</p> <p>それらの会社の決算日と連結決算日 との差異は3ヶ月以内であり、かつそ の期間における取引は連結財務諸表に 重要な影響を与えないため、当該連結 子会社の事業年度に係る財務諸表を基 礎として連結を行っております。</p> <p>なお、日石三菱精製株式会社、 Atlanta Nisseki CLAF, Inc.は、当連 結会計年度より決算日を12月31日 から3月31日に変更しており当連結会計年 度における決算期間は15ヶ月となっ ております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として後入先出法による原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。 (会計処理の変更) 従来、当会社及び主要な連結子会社6社のたな卸資産の評価基準及び評価方法は、主として後入先出法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より主として総平均法による原価法に変更いたしました。 これは、金融商品会計の導入をはじめ、近年、時価を反映した財政状態の適正表示を図るための会計基準見直しの機運が高まりつつあることを踏まえ、従来の方法では、昨今のように原油価格が大幅に変動する状況下においては、たな卸資産の帳簿価額と時価との乖離が発生することから、市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映させることを目的として変更したものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,598百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>有価証券</p> <p>ア．満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>イ．其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として、建物は定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし当社が所有するSS建物については耐用年数15年を採用しております。 また、連結子会社のうち2社は、資産に計上しているリース物件の電算機等（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの）については、リース期間を耐用年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>ア．満期保有目的債券 同左</p> <p>イ．其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、主要な連結子会社1社の建物の減価償却方法については、平成10年3月31日以前に取得した建物は定率法を、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く。)は定額法を採用していましたが、当会社から前年下期に水島製油所を譲り受けたことを機に、償却方法の見直しを行ったところ、製油所等で使用する建物については、長期安定的な資産であり、その使用形態は生産性や収益に左右されないこと等の建物固有の性質に鑑み、より適正な費用の期間配分を行うため、当連結会計年度より、すべての建物について定額法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は478百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>また、従来、主要な連結子会社1社のゴルフ場・ホテル事業(長崎県)における建物以外の有形固定資産の減価償却方法については、定率法を採用していましたが、事業の性格上、每期平均的に実現する営業収益に対応させるためには、定額法がより合理的と判断されること、及びその投資効果は長期にわたって平均的に実現すると予測されることから、より実態に応じた期間損益を損益計算書に反映させるため、定額法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は148百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>連結子会社3社が計上している鉱業権は、うち2社が見積り耐用年数、うち1社が生産高比例法にて償却しております。</p> <p>その他の無形固定資産は、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>連結子会社が計上している繰延資産について、創立費は5年、新株発行費は3年、社債発行費は社債の償還期限にわたり、均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,435百万円)については、当連結会計年度に一括費用処理をしております。</p> <p>また、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、主として当連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。また、連結子会社3社が計上している鉱業権は、うち2社が見積り耐用年数、うち1社が生産高比例法にて償却しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、主としてそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>修繕引当金</p> <p>定期開放点検が義務づけられた油槽及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を引当計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、主要な連結子会社1社の修繕引当金の計上方法については、機械装置は定期修理費等のうち見積の容易な定型工事を、油槽は修理費等のうち定型及び定型外工事を対象に、支出実績等に基づき、費用の見積額を計上しておりましたが、機械装置の定期的な修理の実施時期が延長されたことに伴い、従来の定型及び定型外工事の区分にかかわらず、全体工事を対象とすることにより、より適正な期間損益を損益計算書に反映させるため、当連結会計年度より、機械装置及び油槽の定期的な修理費等については、支出実績等に基づき、費用見積額を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ105百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>修繕引当金</p> <p>将来の修繕費用の支出に備えるため、定期開放点検が義務づけられた油槽、製油所の機械装置及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を引当計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、主要な連結子会社1社の修繕引当金は、定期開放点検が義務づけられた油槽の開放点検費用の支出に備えるため、将来の見積額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しておりましたが、当連結会計年度より製油所の機械装置の定期修理費用についてもその費用見積額のうち当連結会計年度に対応する額を計上する方法に変更しております。</p> <p>これは、当会社グループの石油精製部門の競争力強化を目的として平成14年4月に石油精製会社が合併することから、連結子会社間の会計処理を統一することにより、より適切な期間損益を連結損益計算書に反映させ、健全な財務体質の確保を図るため変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、経常利益は555百万円増加し、税金等調整前当期純利益は6,261百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分へ含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等) (ヘッジ対象) 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。</p>	<p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>ヘッジの有効性評価の方法 為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクそれぞれについて、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジの有効性の判定を行っております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することが事前に想定されるため、主として有効性の判定は省略しております。なお、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することによりヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1. 「有価証券・投資有価証券の取得による支出」の表示 (連結キャッシュ・フロー計算書の「投資活動によるキャッシュ・フロー」)</p> <p>2. 「有価証券・投資有価証券の売却による収入」の表示 (連結キャッシュ・フロー計算書の「投資活動によるキャッシュ・フロー」)</p> <p>3. 「販売用不動産評価損」の表示 (連結損益計算書の「特別損失」)</p>	<p>前連結会計年度において区分掲記していた「有価証券の取得による支出」(当連結会計年度 255,301百万円)及び「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度 43,174百万円)は、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))の適用に伴い「有価証券」及び「投資有価証券」の表示区分の方法が変更されたことから、一括して表示したほうが合理的であると判断し、当連結会計年度においては「有価証券・投資有価証券の取得による支出」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「有価証券の売却による収入」(当連結会計年度145,117百万円)及び「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度56,206百万円)は、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))の適用に伴い「有価証券」及び「投資有価証券」の表示区分の方法が変更されたことから、一括して表示したほうが合理的であると判断し、当連結会計年度においては「有価証券・投資有価証券の売却による収入」として表示しております。</p>	<p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めておりました「販売用不動産評価損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに变更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれておりました「販売用不動産評価損」は、1,185百万円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 外貨建取引等会計基準	<p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																																																																												
<p>1. 1 固定負債の「その他」48,692百万円には、連結調整勘定1,159百万円が含まれております。</p> <p>2. 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">71,560百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p>	投資有価証券	71,560百万円	その他(投資その他の資産)	666百万円	<p>1. 1 固定負債の「その他」52,187百万円には、連結調整勘定1,002百万円が含まれております。</p> <p>2. 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">75,256百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p>	投資有価証券	75,256百万円	その他(投資その他の資産)	608百万円																																																																																																				
投資有価証券	71,560百万円																																																																																																												
その他(投資その他の資産)	666百万円																																																																																																												
投資有価証券	75,256百万円																																																																																																												
その他(投資その他の資産)	608百万円																																																																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">752</td><td style="text-align: center;">(-)</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">7,414</td><td style="text-align: center;">(-)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">104,045</td><td style="text-align: right;">(77,685)</td></tr> <tr><td>油槽</td><td style="text-align: right;">25,401</td><td style="text-align: right;">(23,418)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">135,540</td><td style="text-align: right;">(128,939)</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,723</td><td style="text-align: right;">(2,639)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">306,932</td><td style="text-align: right;">(221,962)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">541</td><td style="text-align: center;">(-)</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">8,434</td><td style="text-align: center;">(-)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">591,785</td><td style="text-align: right;">(454,645)</td></tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>割引手形</td><td style="text-align: right;">900</td><td style="text-align: center;">(-)</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">49,674</td><td style="text-align: right;">(28,238)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">126,112</td><td style="text-align: right;">(99,130)</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">94,882</td><td style="text-align: right;">(70,914)</td></tr> <tr><td>固定負債(その他)ほか</td><td style="text-align: right;">3,749</td><td style="text-align: center;">(-)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">275,318</td><td style="text-align: right;">(198,284)</td></tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	受取手形	752	(-)	たな卸資産	7,414	(-)	建物及び構築物	104,045	(77,685)	油槽	25,401	(23,418)	機械装置及び運搬具	135,540	(128,939)	工具器具及び備品	2,723	(2,639)	土地	306,932	(221,962)	投資有価証券	541	(-)	長期貸付金	8,434	(-)	合計	591,785	(454,645)	担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	割引手形	900	(-)	短期借入金	49,674	(28,238)	長期借入金	126,112	(99,130)	未払金	94,882	(70,914)	固定負債(その他)ほか	3,749	(-)	合計	275,318	(198,284)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金・預金</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: center;">(-)</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">632</td><td style="text-align: center;">(-)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">97,032</td><td style="text-align: right;">(72,288)</td></tr> <tr><td>油槽</td><td style="text-align: right;">22,803</td><td style="text-align: right;">(21,247)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">113,111</td><td style="text-align: right;">(107,206)</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,207</td><td style="text-align: right;">(2,129)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">300,074</td><td style="text-align: right;">(216,967)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">27,124</td><td style="text-align: center;">(-)</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">7,304</td><td style="text-align: center;">(-)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">570,293</td><td style="text-align: right;">(419,839)</td></tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>割引手形</td><td style="text-align: right;">1,288</td><td style="text-align: center;">(-)</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">38,934</td><td style="text-align: right;">(20,834)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">112,191</td><td style="text-align: right;">(76,542)</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">108,358</td><td style="text-align: right;">(82,619)</td></tr> <tr><td>固定負債(その他)ほか</td><td style="text-align: right;">3,749</td><td style="text-align: center;">(-)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">264,521</td><td style="text-align: right;">(179,996)</td></tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	現金・預金	3	(-)	受取手形	632	(-)	建物及び構築物	97,032	(72,288)	油槽	22,803	(21,247)	機械装置及び運搬具	113,111	(107,206)	工具器具及び備品	2,207	(2,129)	土地	300,074	(216,967)	投資有価証券	27,124	(-)	長期貸付金	7,304	(-)	合計	570,293	(419,839)	担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	割引手形	1,288	(-)	短期借入金	38,934	(20,834)	長期借入金	112,191	(76,542)	未払金	108,358	(82,619)	固定負債(その他)ほか	3,749	(-)	合計	264,521	(179,996)
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																											
受取手形	752	(-)																																																																																																											
たな卸資産	7,414	(-)																																																																																																											
建物及び構築物	104,045	(77,685)																																																																																																											
油槽	25,401	(23,418)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	135,540	(128,939)																																																																																																											
工具器具及び備品	2,723	(2,639)																																																																																																											
土地	306,932	(221,962)																																																																																																											
投資有価証券	541	(-)																																																																																																											
長期貸付金	8,434	(-)																																																																																																											
合計	591,785	(454,645)																																																																																																											
担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																											
割引手形	900	(-)																																																																																																											
短期借入金	49,674	(28,238)																																																																																																											
長期借入金	126,112	(99,130)																																																																																																											
未払金	94,882	(70,914)																																																																																																											
固定負債(その他)ほか	3,749	(-)																																																																																																											
合計	275,318	(198,284)																																																																																																											
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																											
現金・預金	3	(-)																																																																																																											
受取手形	632	(-)																																																																																																											
建物及び構築物	97,032	(72,288)																																																																																																											
油槽	22,803	(21,247)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	113,111	(107,206)																																																																																																											
工具器具及び備品	2,207	(2,129)																																																																																																											
土地	300,074	(216,967)																																																																																																											
投資有価証券	27,124	(-)																																																																																																											
長期貸付金	7,304	(-)																																																																																																											
合計	570,293	(419,839)																																																																																																											
担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																											
割引手形	1,288	(-)																																																																																																											
短期借入金	38,934	(20,834)																																																																																																											
長期借入金	112,191	(76,542)																																																																																																											
未払金	108,358	(82,619)																																																																																																											
固定負債(その他)ほか	3,749	(-)																																																																																																											
合計	264,521	(179,996)																																																																																																											
<p>担保資産及び担保付債務のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	<p>担保資産及び担保付債務のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>																																																																																																												

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																																		
<p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>日本ポリオレフィン(株)</td><td style="text-align: right;">12,604百万円</td></tr> <tr><td>日石マンマー石油開発(株)</td><td style="text-align: right;">5,893百万円</td></tr> <tr><td>東京小澤(株)</td><td style="text-align: right;">1,976百万円</td></tr> <tr><td>浅野工事(株)</td><td style="text-align: right;">1,950百万円</td></tr> <tr><td>Oakbridge Pty.Ltd.</td><td style="text-align: right;">1,744百万円</td></tr> <tr><td>九州液化瓦斯福島基地(株)</td><td style="text-align: right;">1,725百万円</td></tr> <tr><td>(株)ケイエム商運</td><td style="text-align: right;">1,240百万円</td></tr> <tr><td>小澤地所(株)</td><td style="text-align: right;">1,030百万円</td></tr> <tr><td>村田石油(株)</td><td style="text-align: right;">1,020百万円</td></tr> <tr><td>南九州日石伊藤忠(株)</td><td style="text-align: right;">900百万円</td></tr> <tr><td>日石伊藤忠ガス(株)</td><td style="text-align: right;">700百万円</td></tr> <tr><td>(株)中央化学工業ほか21社</td><td style="text-align: right;">3,610百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,394百万円</td></tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>保証額</td><td style="text-align: right;">21,395百万円</td></tr> </table> <p>(3) 連結子会社以外の会社の信用を補完することを目的に保証予約、経営指導念書等の差し入れを行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>日石マンマー石油開発(株)ほか4社</td><td style="text-align: right;">952百万円</td></tr> </table> <p>5. 受取手形割引高 2,945百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 495百万円</p>	日本ポリオレフィン(株)	12,604百万円	日石マンマー石油開発(株)	5,893百万円	東京小澤(株)	1,976百万円	浅野工事(株)	1,950百万円	Oakbridge Pty.Ltd.	1,744百万円	九州液化瓦斯福島基地(株)	1,725百万円	(株)ケイエム商運	1,240百万円	小澤地所(株)	1,030百万円	村田石油(株)	1,020百万円	南九州日石伊藤忠(株)	900百万円	日石伊藤忠ガス(株)	700百万円	(株)中央化学工業ほか21社	3,610百万円	合計	34,394百万円	保証額	21,395百万円	日石マンマー石油開発(株)ほか4社	952百万円	<p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>日本ポリオレフィン(株)</td><td style="text-align: right;">12,711百万円</td></tr> <tr><td>Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.</td><td style="text-align: right;">8,115百万円</td></tr> <tr><td>日石マンマー石油開発(株)</td><td style="text-align: right;">5,934百万円</td></tr> <tr><td>日石マレーシア石油開発(株)</td><td style="text-align: right;">2,940百万円</td></tr> <tr><td>浅野工事(株)</td><td style="text-align: right;">2,500百万円</td></tr> <tr><td>東京小澤(株)</td><td style="text-align: right;">1,948百万円</td></tr> <tr><td>九州液化瓦斯福島基地(株)</td><td style="text-align: right;">1,625百万円</td></tr> <tr><td>(株)イドムコ中央</td><td style="text-align: right;">1,240百万円</td></tr> <tr><td>(株)イドムコ滋賀</td><td style="text-align: right;">1,200百万円</td></tr> <tr><td>(株)イドムコ南九州</td><td style="text-align: right;">900百万円</td></tr> <tr><td>小澤地所(株)</td><td style="text-align: right;">863百万円</td></tr> <tr><td>(株)イドムコガスほか 31社</td><td style="text-align: right;">5,332百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,310百万円</td></tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>保証額</td><td style="text-align: right;">20,941百万円</td></tr> </table> <p>(3) 連結子会社以外の会社の信用を補完することを目的に保証予約、経営指導念書等の差し入れを行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>日石マンマー石油開発(株)ほか1社</td><td style="text-align: right;">873百万円</td></tr> </table> <p>5. 受取手形割引高 2,038百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 794百万円</p> <p>6. 特定融資枠契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引先銀行14行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末において同契約に係る借入残高はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">特定融資枠契約の極度額</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">70,000百万円</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">300,000千米ドル</td><td></td></tr> </table>	日本ポリオレフィン(株)	12,711百万円	Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	8,115百万円	日石マンマー石油開発(株)	5,934百万円	日石マレーシア石油開発(株)	2,940百万円	浅野工事(株)	2,500百万円	東京小澤(株)	1,948百万円	九州液化瓦斯福島基地(株)	1,625百万円	(株)イドムコ中央	1,240百万円	(株)イドムコ滋賀	1,200百万円	(株)イドムコ南九州	900百万円	小澤地所(株)	863百万円	(株)イドムコガスほか 31社	5,332百万円	合計	45,310百万円	保証額	20,941百万円	日石マンマー石油開発(株)ほか1社	873百万円	特定融資枠契約の極度額		70,000百万円		300,000千米ドル	
日本ポリオレフィン(株)	12,604百万円																																																																		
日石マンマー石油開発(株)	5,893百万円																																																																		
東京小澤(株)	1,976百万円																																																																		
浅野工事(株)	1,950百万円																																																																		
Oakbridge Pty.Ltd.	1,744百万円																																																																		
九州液化瓦斯福島基地(株)	1,725百万円																																																																		
(株)ケイエム商運	1,240百万円																																																																		
小澤地所(株)	1,030百万円																																																																		
村田石油(株)	1,020百万円																																																																		
南九州日石伊藤忠(株)	900百万円																																																																		
日石伊藤忠ガス(株)	700百万円																																																																		
(株)中央化学工業ほか21社	3,610百万円																																																																		
合計	34,394百万円																																																																		
保証額	21,395百万円																																																																		
日石マンマー石油開発(株)ほか4社	952百万円																																																																		
日本ポリオレフィン(株)	12,711百万円																																																																		
Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	8,115百万円																																																																		
日石マンマー石油開発(株)	5,934百万円																																																																		
日石マレーシア石油開発(株)	2,940百万円																																																																		
浅野工事(株)	2,500百万円																																																																		
東京小澤(株)	1,948百万円																																																																		
九州液化瓦斯福島基地(株)	1,625百万円																																																																		
(株)イドムコ中央	1,240百万円																																																																		
(株)イドムコ滋賀	1,200百万円																																																																		
(株)イドムコ南九州	900百万円																																																																		
小澤地所(株)	863百万円																																																																		
(株)イドムコガスほか 31社	5,332百万円																																																																		
合計	45,310百万円																																																																		
保証額	20,941百万円																																																																		
日石マンマー石油開発(株)ほか1社	873百万円																																																																		
特定融資枠契約の極度額																																																																			
70,000百万円																																																																			
300,000千米ドル																																																																			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金預金勘定 302,702百万円	現金預金勘定 139,376百万円
有価証券勘定 388,429百万円	有価証券勘定 161,348百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 149,117百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 38,879百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等 188,937百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等 78,767百万円
その他流動資産(現先等) 46,316百万円	その他流動資産(現先等) 51,966百万円
現金及び現金同等物 399,393百万円	現金及び現金同等物 235,044百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	1,432	1,334	97	建物及び構築物	12	5	6
機械装置及び運搬具	6,346	2,845	3,500	機械装置及び運搬具	6,845	3,196	3,648
有形固定資産(その他)	1,706	994	711	有形固定資産(その他)	2,415	1,642	773
ソフトウェアほか	354	165	189	ソフトウェアほか	393	184	208
合計	9,840	5,339	4,500	合計	9,666	5,029	4,636
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,617百万円	1年内			2,398百万円
1年超			4,542百万円	1年超			3,692百万円
合計			7,160百万円	合計			6,090百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,206百万円	支払リース料			2,215百万円
減価償却費相当額			1,849百万円	減価償却費相当額			2,093百万円
支払利息相当額			198百万円	支払利息相当額			204百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(1) 未経過リース料				(1) 未経過リース料			
1年内			232百万円	1年内			161百万円
1年超			177百万円	1年超			210百万円
合計			410百万円	合計			371百万円

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
(貸主側)				(貸主側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び運搬具	4,622	1,623	2,998	機械装置及び運搬具	5,135	2,361	2,774
有形固定資産(その他)	8,962	5,216	3,746	有形固定資産(その他)	6,552	3,518	3,033
ソフトウェアほか	322	125	196	ソフトウェアほか	343	190	152
合計	13,907	6,965	6,941	合計	12,031	6,071	5,960
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3,461百万円	1年内			2,907百万円
1年超			5,978百万円	1年超			4,455百万円
合計			9,439百万円	合計			7,362百万円
このうち転貸リース取引				このうち転貸リース取引			
1年内			1,031百万円	1年内			676百万円
1年超			1,207百万円	1年超			482百万円
合計			2,239百万円	合計			1,159百万円
なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			3,383百万円	受取リース料			2,893百万円
減価償却費			3,014百万円	減価償却費			2,596百万円
受取利息相当額			343百万円	受取利息相当額			283百万円
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(1) 未経過リース料				(1) 未経過リース料			
1年内			4百万円	1年内			1百万円
1年超			0百万円	1年超			2百万円
合計			5百万円	合計			4百万円

(有価証券関係)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日)			当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地 方債等	862	885	23	863	887	24
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
合計		862	885	23	863	887	24

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日)			当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	65,559	157,099	91,539	49,220	101,048	51,828
	(2) 債券						
	国債・ 地方債等	694	716	22	30	32	1
	社債	1,821	1,868	47	-	-	-
	その他	600	611	11	1,979	2,018	39
	(3) その他	17,849	17,957	108	1,050	1,055	5
	小計	86,524	178,253	91,728	52,279	104,154	51,874
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	14,432	11,651	2,781	26,756	20,564	6,191
	(2) 債券						
	国債・ 地方債等	916	905	10	-	-	-
	社債	3,958	3,942	15	101	100	1
	その他	0	0	-	-	-	-
(3) その他	549	549	0	79	78	0	
	小計	19,858	17,050	2,808	26,937	20,743	6,193
合計		106,383	195,303	88,920	79,217	124,898	45,680

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,971	1,346	128	12,985	4,479	361

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	75,653	82,879
事業債	-	44,671
コマーシャル・ペーパー	143,652	6,495
譲渡性預金	123,000	-
貸付債権信託受益権ほか	12,233	-
(2) その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	50,244	43,993
フリー・ファイナンシャル・ファンド	-	31,002
店頭売買株式を除く非上場株式	14,212	18,798
非上場外国債券ほか	5,054	-

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)				当連結会計年度 (平成14年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	925	2,517	-	-	0	896	-	-
(2) 社債	41,568	42,142	2,386	-	27,726	54,832	-	-
(3) その他	-	600	-	0	46,395	759	-	1
2. その他								
(1) コマーシャル・ ペーパー	143,793	-	-	-	6,500	-	-	-
(2) 譲渡性預金	123,000	-	-	-	-	-	-	-
(3) 投資信託ほか	27,233	-	79	-	1,000	-	80	-
合計	336,520	45,260	2,465	0	81,621	56,487	80	1

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(1) 取引の内容	<p>利用しているデリバティブ取引は以下のとおりであります。</p> <p>通貨関連 ・ 為替予約取引 ・ 通貨スワップ取引 ・ 通貨オプション取引</p> <p>金利関連 ・ 金利スワップ取引 ・ 金利キャップ取引</p> <p>商品関連 ・ 商品スワップ取引 ・ 商品カラー・オプション取引</p>	同左
(2) 取引に対する取組方針	市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っております。	同左
(3) 取引の利用目的	<p>資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理する目的で利用しております。</p> <p>なお、当会社グループが利用しているデリバティブ取引には投機目的で行っているものはありません。</p> <p>また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) ア．為替予約取引 イ．通貨オプション取引 ウ．通貨スワップ取引 エ．金利スワップ取引 オ．金利キャップ取引 カ．商品スワップ取引 キ．商品カラー・オプション取引 (ヘッジ対象) ア．外貨建金銭債権債務(予定取引含) イ．外貨建金銭債権債務(予定取引含) ウ．外貨建金銭債権債務 エ．借入金及び社債(予定取引含) オ．借入金 カ．生産原油の予定取引等 キ．生産原油の予定取引等</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクそれぞれについて、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジの有効性の判定を行っております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することが事前に想定されるため、主として有効性の判定は省略しております。なお、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することによりヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p>
(4) 取引に係るリスクの内容	<p>当会社グループで利用しているデリバティブ取引は、為替・金利・商品の市場リスクを負っておりますが、連結貸借対照表上の資産及び負債の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクの軽減に寄与しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関等に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。</p>	<p>同左</p>
(5) 取引に係るリスク管理体制	<p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定等に従い、取引担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>また、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	<p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>評価損益は、将来実際に受け払いする金額を表すものではありません。また時価はデリバティブ部分だけの価値を表しており、連結貸借対照表上の対象資産及び負債を合わせた価値を表すものではありません。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）				当連結会計年度（平成14年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建								
	米ドル	3,357	-	3,784	426	4,090	-	4,104	14
	合計	3,357	-	3,784	426	4,090	-	4,104	14

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

同左

2. 同左

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）				当連結会計年度（平成14年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払 変動	40,000	20,000	1,354	1,354	20,000	20,000	762	762
	受取変動・支払 固定	40,000	20,000	1,575	1,575	20,000	20,000	1,160	1,160
	金利キャップ取引	500	500	0	3	500	-	0	0
	合計	80,500	40,500	220	224	40,500	40,000	397	397

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

同左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

2. 同左

(3) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）				当連結会計年度（平成14年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	商品スワップ取引								
	原油・石油製品	1,114	-	1	1	-	-	-	-
	合計	1,114	-	1	1	-	-	-	-

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

取引は開示の対象から除いております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(1) 当会社及び連結子会社の退職給付制度

当会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社のうち1社において、退職給付信託を設定しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設立時期	
当会社及び連結子会社(36社)	会社設立時等	
厚生年金基金		
	設立時期	
当会社	平成8年	(注)1
日石三菱精製株式会社	平成8年	(注)1
東北石油株式会社	平成8年	(注)1
その他連結子会社6社(3基金)	-	(注)2

(注)1. 連合設立型の基金であります。

2. 総合設立型の基金であり、基金の数は、重複分を控除して表示しております。

適格退職年金

	設立時期	
当会社	平成2年	(注)1
日本舗道株式会社	昭和57年	
日本石油化学株式会社	平成7年	
その他連結子会社20社(18年金)	-	(注)2

(注)1. 共同委託・結合契約であります。

2. 年金の数は、共同委託契約の場合には、重複分を控除して表示しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(1) 当会社及び連結子会社の退職給付制度

当会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社のうち1社において、退職給付信託を設定しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設立時期
当会社及び連結子会社（36社）	会社設立時等

厚生年金基金

	設立時期	
当会社	平成8年	(注)1
日石三菱精製株式会社	平成8年	(注)1
東北石油株式会社	平成8年	(注)1
その他連結子会社6社（3基金）	-	(注)2

(注)1. 連合設立型の基金であります。

2. 総合設立型の基金であり、基金の数は、重複分を控除して表示しております。

適格退職年金

	設立時期	
当会社	平成2年	(注)1
日本舗道株式会社	昭和57年	
日本石油化学株式会社	平成7年	
その他連結子会社16社（15年金）	-	(注)2

(注)1. 共同委託・結合契約であります。

2. 年金の数は、共同委託契約の場合には、重複分を控除して表示しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
退職給付債務(百万円)	258,917	262,015
年金資産(退職給付信託を含む)(百万円) (注)2	143,663	142,452
未積立退職給付債務(+)(百万円)	115,253	119,562
未認識数理計算上の差異(百万円)	14,522	18,084
未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円) (注)3	62	528
退職給付引当金(+ +)(百万円)	100,793	102,007

前連結会計年度
(平成13年3月31日現在)

- 注1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産15,718百万円があります。
3. 当連結会計年度において、一部の連結子会社(2社)が適格退職年金制度の予定利率ならびに給付利率の引き下げを含む給付内容の改定を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
4. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成14年3月31日現在)

- 注1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産15,955百万円があります。
3. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、厚生年金基金の代行部分にかかる支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
4. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
勤務費用(百万円)(注)1	16,594	10,821
利息費用(百万円)	7,670	7,589
期待運用収益(百万円)	4,627	2,052
会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	1,435	-
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	2,543	4,285
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	1,502	35
退職給付費用(+ + + + +) (百万円)	22,114	20,608

前連結会計年度
(平成13年3月31日現在)

- 注1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
3. 上記退職給付費用以外に、割増退職金3,035百万円を支払っており、うち728百万円を特別損失に計上しております。
4. 一部の連結子会社における総合設立型厚生年金基金等に対する当連結会計年度拠出額は、勤務費用に計上しております。

当連結会計年度
(平成14年3月31日現在)

- 注1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
3. 上記退職給付費用以外に、割増退職金4,560百万円を支払っており、うち2,058百万円を特別損失に計上しております。
4. 一部の連結子会社における総合設立型厚生年金基金等に対する当連結会計年度拠出額は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	主として3.0%（期首時点では主として3.5%）	主として3.0%
期待運用収益率	主として3.5%	主として0.5%
過去勤務債務の処理年数	当連結会計年度に発生した過去勤務債務については、連結子会社1社は当連結会計年度に一括処理し、1社は5年（定額法）で処理しております。	5年（定額法）で処理しております。
数理計算上の差異の処理年数	主として発生した連結会計年度から5年（定額法）で処理しております。	主として発生した連結会計年度から5年（定額法）で処理しております。
会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度において一括処理しております。	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	百万円	(繰延税金資産)	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	32,965	退職給付引当金損金算入限度超過額	36,018
固定資産未実現損益	15,797	減価償却費損金算入限度超過額	17,653
減価償却費損金算入限度超過額	15,050	固定資産未実現損益	16,536
有価証券評価損	14,929	有価証券評価損	13,418
繰越欠損金	7,352	修繕引当金損金算入限度超過額	6,897
その他	44,675	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,792
繰延税金資産小計	130,771	繰越欠損金	3,175
評価性引当額	12,111	その他	41,473
繰延税金資産合計	118,659	繰延税金資産小計	139,965
(繰延税金負債)		評価性引当額	10,010
資本連結上の子会社時価評価	72,583	繰延税金資産合計	129,954
その他有価証券評価差額金	38,414	(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	31,369	資本連結上の子会社時価評価	72,709
その他	17,954	固定資産圧縮積立金	36,797
繰延税金負債合計	160,322	その他有価証券評価差額金	19,395
繰延税金資産の純額	41,663	その他	14,993
		繰延税金負債合計	143,896
		繰延税金資産の純額	13,942
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	41.9	法定実効税率	41.9
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8
子会社税率差	4.7	子会社税率差	5.4
評価性引当額の増減	0.9	持分法投資損益	3.7
住民税均等割	0.8	持分変動損益	2.7
持分法投資損益	0.8	住民税均等割	1.1
その他	0.3	評価性引当額の増減	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2	その他	0.3
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

	石油 (百万円)	石油化学 (百万円)	工事 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,439,895	232,538	344,710	59,745	4,076,890	-	4,076,890
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	139,302	16,480	409	16,677	172,869	(172,869)	-
計	3,579,198	249,019	345,119	76,423	4,249,760	(172,869)	4,076,890
営業費用	3,529,213	248,533	334,162	70,935	4,182,844	(176,033)	4,006,810
営業利益	49,984	485	10,957	5,487	66,915	3,164	70,079
. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	3,385,328	192,040	373,916	172,195	4,123,480	(152,227)	3,971,252
減価償却費	104,055	6,911	5,080	7,471	123,518	(150)	123,367
資本的支出	49,068	4,319	5,251	7,191	65,830	-	65,830

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
(2) 石油化学 エチレン・パラキシレン等石油化学製品
(3) 工事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
(4) その他事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等

3. 会計処理基準等の変更

(1) 有形固定資産の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、連結子会社1社は、すべての建物について定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、石油が478百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、連結子会社1社は、ゴルフ場・ホテル事業(長崎県)における建物以外の有形固定資産について定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、工事が148百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(2) 修繕引当金の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より、連結子会社1社は、機械装置及び油槽の定期的な修理費等について、支出実績等に基づき、費用見積額を計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、石油が105百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(3) 退職給付会計の適用

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付会計を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、石油が2,526百万円増加し、石油化学は4,831百万円増加し、工事は1,799百万円減少し、その他事業は5百万円増加しております。

また、営業利益は、石油が2,526百万円減少し、石油化学は4,831百万円減少し、工事は1,799百万円増加し、その他事業は5百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	石油 (百万円)	石油化学 (百万円)	工事 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,346,486	206,844	330,563	65,677	3,949,571	-	3,949,571
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	121,554	15,769	548	15,485	153,357	(153,357)	-
計	3,468,040	222,613	331,111	81,163	4,102,929	(153,357)	3,949,571
営業費用	3,411,007	221,794	323,257	75,059	4,031,119	(156,778)	3,874,340
営業利益	57,033	819	7,854	6,104	71,810	3,420	75,231
. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,914,917	168,612	339,116	187,560	3,610,207	(165,464)	3,444,742
減価償却費	95,369	6,257	4,932	7,082	113,642	(180)	113,461
資本的支出	89,917	4,411	15,741	5,468	115,539	(12,992)	102,547

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2) 石油化学 エチレン・パラキシレン等石油化学製品
- (3) 工事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等

3. 会計処理基準等の変更

(1) たな卸資産の評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、当連結会計年度より、当会社及び主要な連結子会社6社は、主として総平均法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、石油が17,050百万円減少し、石油化学が452百万円増加しております。

また、営業利益は、石油が17,050百万円増加し、石油化学が452百万円減少しております。

(2) 修繕引当金の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4) に記載のとおり、当連結会計年度より、主要な連結子会社1社は、機械装置に係る定期修理費用の見積額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、石油が555百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・オ セアニア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,994,792	35,304	38,369	8,424	4,076,890	-	4,076,890
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,388	60,371	311,011	500,589	901,360	(901,360)	-
計	4,024,180	95,675	349,380	509,014	4,978,251	(901,360)	4,076,890
営業費用	3,960,645	90,461	349,277	507,050	4,907,434	(900,624)	4,006,810
営業利益	63,535	5,213	102	1,964	70,816	(736)	70,079
・資産	3,868,934	79,674	46,124	142,303	4,137,037	(165,785)	3,971,252

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国または地域 北米 : アメリカ・カナダ
 アジア・オセアニア : シンガポール・タイ・オーストラリア
 欧州 : イギリス・オランダ

2. 会計処理基準等の変更

(1) 有形固定資産の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、当連結会計年度より、連結子会社1社は、すべての建物について定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方
 法による場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が478百万円減少し、営業利益は同額
 増加しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、当連結会計
 年度より、連結子会社1社は、ゴルフ場・ホテル事業（長崎県）における建物以外の有形固定資産につ
 いて定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方
 法による場合と比較して、当連結会計年
 度の営業費用は、日本が148百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(2) 修繕引当金の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4) に記載のとおり、当連結会計年度よ
 り、連結子会社1社は、機械装置及び油槽の定期的な修理費等について、支出実績等に基づき、費用見
 積額を計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方
 法による場合と比較して、当連
 結会計年度の営業費用は、日本が105百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(3) 退職給付会計の適用

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付会計を適用しております。これにより、
 従来の方
 法による場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が5,564百万円減少し、営業
 利益は同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・オセアニア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,852,171	40,281	48,681	8,437	3,949,571	-	3,949,571
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,945	47,400	316,694	482,750	874,791	(874,791)	-
計	3,880,117	87,682	365,375	491,187	4,824,362	(874,791)	3,949,571
営業費用	3,816,925	83,118	360,102	488,538	4,748,685	(874,344)	3,874,340
営業利益	63,191	4,564	5,273	2,648	75,677	(446)	75,231
・資産	3,302,645	76,081	82,108	152,887	3,613,723	(168,981)	3,444,742

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国または地域 北米 : アメリカ・カナダ
 アジア・オセアニア : シンガポール・タイ・オーストラリア・ベトナム
 欧州 : イギリス・オランダ

2. 各区分に属する主な国または地域の変更

日本法人である連結子会社1社は、従来、日本として区分しておりましたが、アジアでの事業を主としていること、またその事業の重要性が高まったことから、事業の実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より、アジア・オセアニアとして区分しております。

この変更に伴い、従来の区分によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は、アジア・オセアニアが17,478百万円増加し、日本が16,916百万円減少し、営業利益は、アジア・オセアニアが5,025百万円増加し、日本が同額減少しております。また、資産は、アジア・オセアニアが35,411百万円増加し、日本が同額減少しております。

3. 会計処理基準等の変更

(1) たな卸資産の評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、当連結会計年度より、当会社及び主要な連結子会社6社は、主として総平均法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が16,598百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(2) 修繕引当金の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4) に記載のとおり、当連結会計年度より、主要な連結子会社1社は、機械装置に係る定期修理費用の見積額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が555百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日）

海外売上高は、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

海外売上高は、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

1. 前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）
該当事項はありません。
2. 当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	
1. 1株当たり純資産額	611円29銭	1. 1株当たり純資産額	610円43銭
2. 1株当たり当期純利益	20円28銭	2. 1株当たり当期純利益	16円11銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19円91銭	3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16円00銭

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>												
<p>興亜石油株式会社との株式交換契約の締結 当会社と当会社の連結子会社である興亜石油株式会社は、当会社グループの石油精製部門のさらなる競争力の強化を図り、石油製品の効率的かつ安定的な供給責任を果たすため、平成13年5月24日に株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>株式交換に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換の内容 当会社は興亜石油株式会社の完全親会社となり、興亜石油株式会社は当会社の完全子会社となります。 なお、当該株式交換は商法第358条第1項の規定により、当会社においては株主総会の承認を得ることなく行うものであります。</p> <p>(2) 株式交換の日程 株式交換の日は平成13年10月1日といたします。</p> <p>(3) 株式交換に際して発行する新株式及び割当 当会社は、興亜石油株式会社との株式交換に際して、額面普通株式(1株の額面金額50円)30,782,400株を発行し、株式交換の日の前日の興亜石油株式会社の最終の株主名簿に記載された株主のうち当会社を除く株主に対して、その所有する興亜石油株式会社の額面普通株式(1株の額面金額50円)1株につき、当会社の株式0.48株を割当交付いたします。</p> <p>(4) 増加すべき資本金、資本準備金の額</p> <table data-bbox="252 1306 791 1338"> <tr> <td>増加すべき資本金</td> <td>1,539百万円</td> </tr> </table> <p>増加すべき資本準備金</p> <p>株式交換の日に興亜石油株式会社に現存する純資産額に、興亜石油株式会社の発行済株式総数に対する株式交換により当会社に移転する株式数の割合を乗じた額から、の増加すべき資本金の額を控除した金額といたします。</p> <p>(5) 興亜石油株式会社の概要</p> <p>売上高及び当期純損失(平成13年3月期)</p> <table data-bbox="252 1672 791 1742"> <tr> <td>売上高</td> <td>292,869百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>1,017百万円</td> </tr> </table> <p>資産、負債、資本の状況(平成13年3月31日現在)</p> <table data-bbox="252 1845 791 1950"> <tr> <td>資産合計</td> <td>196,841百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>163,218百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>33,623百万円</td> </tr> </table>	増加すべき資本金	1,539百万円	売上高	292,869百万円	当期純損失	1,017百万円	資産合計	196,841百万円	負債合計	163,218百万円	資本合計	33,623百万円	<p>特別早期退職優遇制度の実施 当会社は、「総合エネルギー企業」としての「磐石な経営基盤の構築」を目的に中期経営計画の一環として、当会社の連結子会社である新日本石油精製株式会社とともに、特別早期退職優遇制度を実施いたしました。</p> <p>特別早期退職優遇制度に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 募集期間 平成14年5月29日から平成14年6月7日まで</p> <p>(2) 対象者 平成14年8月1日現在満31歳以上満59歳未満の社員</p> <p>(3) 応募人員 457人</p> <p>(4) 退職日 平成14年8月1日(原則)</p> <p>なお、上記制度の実施により発生する特別退職加算金150億円は、翌連結会計年度において特別損失として計上する予定であります。</p>
増加すべき資本金	1,539百万円												
売上高	292,869百万円												
当期純損失	1,017百万円												
資産合計	196,841百万円												
負債合計	163,218百万円												
資本合計	33,623百万円												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末残高のうち 1年内償還残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
* 1	第11回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 4.10.16	30,000	30,000	30,000	5.55 年利	無担保	平成年月日 14.10.16
* 1	第12回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 5.6.24	40,000	40,000	-	5.20	無担保	平成年月日 15.6.24
* 1	第13回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 8.2.28	20,000	-	-	2.55	無担保	平成年月日 14.2.28
* 1	第14回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 8.2.28	20,000	20,000	-	3.35	無担保	平成年月日 18.2.28
* 1	第15回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 11.1.27	20,000	20,000	-	2.75	無担保	平成年月日 18.1.27
* 1	第16回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 11.8.20	20,000	20,000	-	2.475	無担保	平成年月日 21.8.20
* 1	第17回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 11.12.9	20,000	20,000	-	2.20	無担保	平成年月日 21.12.9
* 1	第18回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 13.9.7	-	10,000	-	0.70	無担保	平成年月日 18.9.7
* 1	第1回 二一口円建無担保普通社債 (公募)	平成年月日 5.12.24	10,000	10,000	-	4.20	無担保	平成年月日 15.12.24
* 1	第1回2号 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 7.7.25	20,000	20,000	20,000	2.70	無担保	平成年月日 14.7.25
* 1	第2回2号 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 7.12.20	20,000	-	-	2.40	無担保	平成年月日 13.12.20
* 1	第4回2号 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 8.7.16	20,000	20,000	-	3.25	無担保	平成年月日 15.7.16
* 1	第5回2号 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 10.6.22	13,000	-	-	2.00	無担保	平成年月日 13.6.22
* 1	第6回2号 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 10.6.22	7,000	7,000	-	3.00	無担保	平成年月日 17.6.22
* 1	第2回 国内無担保転換社債 (公募)	昭和年月日 61.5.19	4,042	-	-	2.10	無担保	平成年月日 13.9.28
* 1	第4回 国内無担保転換社債 (公募)	昭和年月日 62.10.16	44,373	44,373	44,373	1.70	無担保	平成年月日 15.3.31
* 1	第6回 国内無担保転換社債 (公募)	平成年月日 元.12.14	69,628	69,628	-	1.60	無担保	平成年月日 17.3.31
* 1	第1回2号 国内無担保転換社債 (公募)	平成年月日 5.12.9	26,853	26,853	26,853	1.00	無担保	平成年月日 15.3.31
* 2	子会社普通社債	平成年月日 9.7.15	3,500	2,500	1,000	2.19 ~2.98	無担保	平成年月日 13.7.16 ~17.7.15

	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末残高のうち 1年内償還残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
* 3	子会社普通社債	平成年月日 8. 2. 26 ~ 13. 12. 20	18,238 (158,902 千米ドル)	42,093 (319,007 千米ドル)	23,142 (175,387 千米ドル)	年利 0.10 ~ 7.16	無担保	平成年月日 13. 2. 22 ~ 18. 11. 6
* 3	子会社普通社債	平成年月日 13. 1. 29	-	2,912 (25,000 千ユーロ)	-	1.10	無担保	平成年月日 17. 9. 28
* 3	子会社普通社債	平成年月日 5. 10. 19 ~ 13. 11. 2	67,487	47,690	11,771	0.04 ~ 4.50	無担保	平成年月日 13. 1. 19 ~ 18. 11. 2
合計		-	494,121	453,050	157,140	-	-	-

(注) 1. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価格(円)	発行株式	資本組入額 (円/株)
第4回国内無担保転換社債	昭和62.12.1 ~ 平成15.3.28	1,334.80	普通株式	668
第6回国内無担保転換社債	平成2.1.10 ~ 平成17.3.30	1,864.30	普通株式	933
第1回2号国内無担保転換社債	平成6.1.4 ~ 平成15.3.28	1,655.20	普通株式	828

2. * 1. は当会社

* 2. は国内子会社 日石三菱精製(株)の発行しているものを集約しております。

* 3. は在外子会社 Nippon Oil(U.S.A.)Ltd.、Mitsubishi Oil America, Inc.、Mipetro(Netherlands)B.V.、Nippon Oil Finance(Netherlands)B.V.の4社の発行しているものを集約しております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
157,140	80,579	72,199	65,219	37,912

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均金利 (%)	返済期限
短期借入金	235,053	184,965	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	71,286	75,821	3.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	460,591	435,245	2.3	平成15年~平成42年
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	400,500	25,000	0.1	-
合計	1,167,430	721,032		

(注) 1. 平均金利は期末残高の加重平均を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	123,934	36,930	90,325	24,551

(2) 【その他】

ア．決算日以後の状況

該当事項ありません。

イ．訴訟

当会社は、平成11年11月9日付で東京高等検察庁から、防衛庁に納入する石油製品の入札に関し、他石油会社10社とともに、独占禁止法違反の容疑で起訴されました。同訴訟については、現在、東京高等裁判所に係属しております。

また、同入札に関し、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他石油会社10社とともに、独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受けました。同排除勧告については、当会社ほか2社が不応諾とし、現在、公正取引委員会において審判手続中であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第186期 (平成13年3月31日現在)		第187期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金預金		236,024		83,783	
2.受取手形		560		330	
3.売掛金		400,261		347,411	
4.有価証券		347,712		132,168	
5.自己株式		12		-	
6.債権信託受益権		10,419		-	
7.商品・製品		45,377		-	
8.商品		-		40,541	
9.容器		678		850	
10.半製品		374		-	
11.原油		2,067		4,013	
12.未着商品及び未着原油		1,454		2,368	
13.貯蔵品		187		147	
14.前払費用		776		682	
15.短期貸付金		269,307		269,319	
16.未収入金		124,451		146,016	
17.繰延税金資産		19,110		16,296	
18.その他		8,955		7,982	
貸倒引当金		8,460		5,225	
流動資産合計		1,459,270	51.86	1,046,687	43.51

区分	注記 番号	第186期 (平成13年3月31日現在)		第187期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	252,385		249,523	
減価償却累計額		145,744	106,641	144,392	105,130
(2)構築物		125,137		123,077	
減価償却累計額		85,404	39,733	79,241	43,836
(3)油槽		46,368		40,553	
減価償却累計額		39,499	6,868	35,051	5,502
(4)機械装置		198,272		177,133	
減価償却累計額		169,856	28,415	147,831	29,301
(5)車両運搬具		634		581	
減価償却累計額		559	74	516	65
(6)工具器具備品		33,524		32,275	
減価償却累計額		28,258	5,265	27,380	4,894
(7)土地	1		487,825		489,530
(8)建設仮勘定			9,798		854
有形固定資産合計			684,624 (24.33)	679,115	(28.23)
2.無形固定資産					
(1)借地権			7,778		8,467
(2)諸施設利用権	3		555		667
(3)ソフトウェア			11,658		14,805
無形固定資産合計			19,992 (0.71)	23,940	(1.00)

区分	注記 番号	第186期 (平成13年3月31日現在)		第187期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	149,421		115,788	
(2) 関係会社株式	2	381,440		405,588	
(3) 出資金		52		54	
(4) 関係会社出資金		600		600	
(5) 長期貸付金		14,777		13,340	
(6) 従業員に対する長期 貸付金		29		21	
(7) 関係会社長期貸付金		72,932		82,111	
(8) 差入保証金		26,595		25,287	
(9) 長期前払費用		1,850		1,640	
(10) 繰延税金資産		-		9,600	
(11) その他		3,762		3,837	
貸倒引当金		1,529		2,222	
投資その他の資産合計		649,934	(23.10)	655,648	(27.26)
固定資産合計		1,354,551	48.14	1,358,704	56.49
資産合計		2,813,821	100.00	2,405,392	100.00

区分	注記 番号	第186期 (平成13年3月31日現在)		第187期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		36,340		38,269	
2. 買掛金		320,535		288,770	
3. 短期借入金		110,595		120,838	
4. 1年以内に返済する長期 借入金		8,826		24,595	
5. 1年以内に償還する社債		53,000		50,000	
6. 1年以内に償還する転換 社債		4,042		71,226	
7. コマーシャル・ペー パー		400,500		25,000	
8. 未払金		69,229		75,525	
9. 未払揮発油税及び未払 軽油引取税		310,697		315,673	
10. 未払費用		26,365		21,567	
11. 未払法人税等		3,582		-	
12. 預り金		29,144		32,307	
13. 預り保証金		51,050		50,265	
14. 前受収益		508		375	
15. その他		13,860		13,098	
流動負債合計		1,438,278	51.11	1,127,513	46.87
固定負債					
1. 社債		207,000		167,000	
2. 転換社債		140,854		69,628	
3. 長期借入金		213,571		229,417	
4. 繰延税金負債		5,961		-	
5. 退職給付引当金		42,042		45,459	
6. 修繕引当金		6,808		6,135	
7. 債務保証損失引当金		550		520	
8. その他		17,069		15,764	
固定負債合計		633,857	22.53	533,924	22.20
負債合計		2,072,136	73.64	1,661,438	69.07

区分	注記 番号	第186期 (平成13年3月31日現在)			第187期 (平成14年3月31日現在)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	4		137,176	4.88		139,436	5.80
資本準備金			247,011	8.78		265,555	11.04
利益準備金			26,532	0.94		27,133	1.13
その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 海外投資等損失準備金		8,717			8,627		
(2) 固定資産圧縮積立金		34,996			31,706		
(3) 退職給与積立金		398			398		
(4) 石油資源開発準備金		33,000			33,000		
(5) 別途積立金		59,330	136,443		59,330	133,063	
2. 当期末処分利益			156,416			161,815	
その他の剰余金合計			292,859	10.41		294,879	12.26
その他有価証券評価差額金			38,105	1.35		17,210	0.71
自己株式			-	-		260	0.01
資本合計			741,685	26.36		743,954	30.93
負債・資本合計			2,813,821	100.00		2,405,392	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	第186期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第187期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			3,126,834	100.00	2,987,920	100.00	
売上原価							
1. 商品・製品・容器期首 たな卸高		49,496		46,056			
2. 当期商品・容器仕入高	1	2,831,067		2,760,474			
3. 当期製品製造原価		51,288		-			
合計		2,931,852		2,806,530			
4. 商品・製品・容器期末 たな卸高		46,056		-			
5. 商品・容器期末たな卸 高		-	2,885,796	92.29	43,760	2,762,769	92.46
売上総利益			241,038	7.71		225,150	7.54
販売費及び一般管理費							
1. 運賃		57,298		53,028			
2. 作業費		21,543		17,488			
3. 販売諸掛		25,371		25,581			
4. 貸倒引当金繰入額		4,734		-			
5. 役員報酬		343		308			
6. 給料手当		13,297		13,530			
7. 福利厚生費		3,645		3,537			
8. 退職給付引当金繰入額		6,771		8,238			
9. 賞与及び雑給		6,942		7,116			
10. 旅費交通費・通信費		2,428		2,504			
11. 修繕費		8,005		18,370			
12. 賃借料		15,083		15,364			
13. 租税公課		6,843		7,261			
14. 消耗品費		1,070		1,087			
15. 減価償却費		21,772		19,231			
16. 研究開発費		5,090		5,140			
17. その他		14,743	214,986	6.88	13,737	211,529	7.08
営業利益			26,051	0.83		13,621	0.46

区分	注記 番号	第186期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第187期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		6,463			4,241		
2. 有価証券利息		1,176			467		
3. 受取配当金		9,970			13,746		
4. 為替差益		1,491			1,183		
5. 資産賃貸収入		11,788			10,889		
6. その他		4,663	35,554	1.14	3,964	34,492	1.15
営業外費用							
1. 支払利息		10,144			9,868		
2. 社債利息		11,617			10,661		
3. 社債費用		155			292		
4. コマーシャル・ペーパー利息		670			167		
5. 株式評価損		1,298			1,197		
6. その他		5,446	29,334	0.94	3,613	25,800	0.86
経常利益			32,271	1.03		22,313	0.75
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	12,190			8,634		
2. 投資有価証券売却益		1,236			500		
3. 関係会社株式売却益		12			-		
4. 貸倒引当金戻入額		502			1,130		
5. 修繕引当金戻入額		405			-		
6. 出向者に係る退職給付精算額		887			-		
7. 債務保証損失引当金戻入額		500			-		
8. その他		-	15,733	0.50	24	10,289	0.34

区分	注記 番号	第186期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第187期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	6,290			4,549		
2. 投資有価証券売却損		6			7		
3. 関係会社株式売却損		621			-		
4. 固定資産除却損	4	8,587			11,405		
5. 投資有価証券評価損		144			1,524		
6. 関係会社株式評価損		3,097			988		
7. ゴルフ会員権評価損	5	1,388			131		
8. 退職給付会計基準変更 時差異償却		1,016			-		
9. 関係会社整理損		2,791			-		
10. 訴訟和解金		2,141			-		
11. その他		-	26,086	0.83	63	18,669	0.62
税引前当期純利益			21,919	0.70		13,932	0.47
法人税、住民税及び事 業税		5,734			1,021		
法人税等調整額		1,102	6,836	0.22	123	897	0.03
当期純利益			15,082	0.48		13,035	0.44
前期繰越利益			146,182			153,188	
中間配当額			4,407			4,407	
中間配当に伴う利益準 備金積立額			440			-	
当期末処分利益			156,416			161,815	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第186期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第187期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		45,715	89.70	-	-
労務費		582	1.14	-	-
修繕費		158	0.31	-	-
減価償却費		453	0.89	-	-
その他経費		4,053	7.96	-	-
当期製造費用		50,964	100.00	-	-
期首半製品在高		699		-	
合計		51,663		-	
期末半製品在高		374		-	
自家使用高		0		-	
当期製品製造原価		51,288		-	

(注)

第186期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第187期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>(1) 等級別総合原価計算法によっております。</p> <p>(2) 各製品別の製造原価は、各製造部門別に製造費用を集計し、これを製品及び半製品の生産数量に等価比率を乗じて算出した積数の比率により按分算出しております。</p> <p>2. の労務費には、退職給付引当金繰入額83百万円を含んでおります。</p>	

【利益処分計算書】

		第186期 (株主総会承認日平成13年6月28日)		第187期 (株主総会承認日平成14年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			156,416		161,815
任意積立金取崩額					
1. 海外投資等損失準備金		89		6,016	
2. 固定資産圧縮積立金		3,290	3,380	-	6,016
合計			159,796		167,832
利益処分数額					
1. 利益準備金		601		-	
2. 配当金		5,877		6,056	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		130 (15)		122 (15)	
4. 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		-	6,608	2,813	8,991
次期繰越利益			153,188		158,840

重要な会計方針

項目	第186期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第187期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品、半製品及び原油は、後入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>未着商品及び未着原油は、個別法による原価法を採用しております。</p> <p>その他のたな卸資産は、移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品及び原油は、総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>同左</p> <p>その他のたな卸資産は、総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>商品及び原油の評価基準及び評価方法は、従来、後入先出法による原価法を採用していましたが、当事業年度より総平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>これは、金融商品会計の導入をはじめ、近年、時価を反映した財政状態の適正表示を図るための会計基準見直しの機運が高まりつつあることを踏まえ、従来の方法では、昨今のように原油価格が大幅に変動する状況下にあっては、たな卸資産の帳簿価額と時価との乖離が発生することから、市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映させることを目的として変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,027百万円減少しております。</p> <p>その他のたな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、移動平均法による原価法を採用していましたが、業務合理化を目的とした新たなシステム導入を機に評価方法の見直しを行った結果、主要たな卸資産の評価方法との統一を図り事務処理を合理化させることを目的として、当事業年度から総平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>

項目	第186期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第187期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>2. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>3. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務</p>	<p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>時価法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>商品及び原油の評価基準及び評価方法の変更に当たっては、当事業年度において、当会社の主要な仕入先であるグループ精製会社のたな卸資産の評価方法が主として後入先出法による原価法から総平均法による原価法に変更されたことに伴い、当事業年度における当会社の仕入価額が低減したことから、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,831百万円増加しております。</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>

項目	第186期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第187期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産については、建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、SS建物については、耐用年数15年を採用しております。</p> <p>無形固定資産については、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用については、均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、SS建物については、耐用年数15年を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	第186期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第187期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,016百万円)については、当事業年度に一括費用処理しており、数理計算上の差異は当事業年度から定額法により5年で費用処理しております。</p> <p>修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	第186期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第187期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																				
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="544 683 963 923"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ取引</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引及び通貨オプション取引においては、当会社の「為替対策方針」に基づき、実需原則により為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>通貨スワップ取引及び金利スワップ取引においては、借入等の取引の都度必要性を勘案の上、ヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替変動リスク、金利変更リスクそれぞれについて、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性の判定を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	通貨スワップ取引	外貨建債権債務	金利スワップ取引	借入金及び社債	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1005 683 1425 923"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ取引</td> <td>石油製品及び原油</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することが事前に想定されるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認しており、有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建債権債務	金利スワップ取引	借入金及び社債	商品スワップ取引	石油製品及び原油
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																					
通貨オプション取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																					
通貨スワップ取引	外貨建債権債務																					
金利スワップ取引	借入金及び社債																					
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																					
通貨オプション取引	外貨建債権債務																					
金利スワップ取引	借入金及び社債																					
商品スワップ取引	石油製品及び原油																					
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左																				

項目	第186期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第187期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3．外貨建取引等会計基準 4．自己株式	<p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ78百万円減少しております。</p>	<p>従来、流動資産に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第186期 (平成13年3月31日現在)	第187期 (平成14年3月31日現在)																																																														
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>1のうち土地4百万円及び建物120百万円は、年金福祉事業団からの長期借入金(1年内返済含む)54百万円の担保として根抵当権が設定されております。</p> <p>さらに、1には下記の担保が設定されております。</p> <p>(土地)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">債務及び金額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">[338]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) []は、物上保証に供している土地に対応する湘南ステップアップ(株)の借入金であり、外数で表示しております。</p> <p>また、2のうち投資有価証券15百万円は大阪市との土地賃貸借契約保証金として差し入れております。</p> <p>2. 3は、専用側線利用権、電気ガス供給施設利用権、電話加入権等であります。</p> <p>3. 4 資本金に関する注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株数</td> <td style="text-align: right;">2,000,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">1,469,303,871株</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社ほかの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Nippon Oil (U.K.)Plc.</td> <td style="text-align: right;">14,026百万円</td> </tr> <tr> <td>日石三菱精製(株)</td> <td style="text-align: right;">8,157百万円</td> </tr> <tr> <td>日石ミャンマー石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">5,893百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">5,157百万円</td> </tr> <tr> <td>日本カナダ石油(株)</td> <td style="text-align: right;">2,215百万円</td> </tr> <tr> <td>Oakbridge Pty. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,744百万円</td> </tr> <tr> <td>日石マレーシア石油開発(株)ほか12件</td> <td style="text-align: right;">1,499百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,694百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保証額</td> <td style="text-align: right;">13,685百万円</td> </tr> </table>	金額	債務及び金額	百万円	百万円	111	-		[338]	授權株数	2,000,000,000株	発行済株式総数	1,469,303,871株	Nippon Oil (U.K.)Plc.	14,026百万円	日石三菱精製(株)	8,157百万円	日石ミャンマー石油開発(株)	5,893百万円	Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.	5,157百万円	日本カナダ石油(株)	2,215百万円	Oakbridge Pty. Ltd.	1,744百万円	日石マレーシア石油開発(株)ほか12件	1,499百万円	合計	38,694百万円	保証額	13,685百万円	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 1のうち土地4百万円及び建物115百万円は、年金資金運用基金からの長期借入金(1年内返済含む)34百万円の担保として根抵当権が設定されております。</p> <p>さらに、1には下記の担保が設定されております。</p> <p>(土地)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">債務及び金額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">[296]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) []は、物上保証に供している土地に対応する湘南ステップアップ(株)の借入金であり、外数で表示しております。</p> <p>(2) 2のうち投資有価証券15百万円は大阪市との土地賃貸借契約保証金として差し入れております。</p> <p>(3) 2のうち投資有価証券27,037百万円及び関係会社株式333百万円は揮発油税及び地方道路税の納期限延長の担保として差し入れております。</p> <p>2. 3は、専用側線利用権、電気ガス供給施設利用権、電話加入権等であります。</p> <p>3. 4 資本金に関する注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株数</td> <td style="text-align: right;">2,000,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">1,514,507,271株</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社ほかの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Nippon Oil (U.K.)Plc.</td> <td style="text-align: right;">11,504百万円</td> </tr> <tr> <td>Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">8,115百万円</td> </tr> <tr> <td>日石ミャンマー石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">5,934百万円</td> </tr> <tr> <td>日石三菱精製(株)</td> <td style="text-align: right;">3,940百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">3,288百万円</td> </tr> <tr> <td>日石マレーシア石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">2,940百万円</td> </tr> <tr> <td>日本カナダ石油(株)</td> <td style="text-align: right;">1,836百万円</td> </tr> <tr> <td>日石サラワク石油開発(株)ほか9件</td> <td style="text-align: right;">1,092百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,651百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保証額</td> <td style="text-align: right;">13,935百万円</td> </tr> </table>	金額	債務及び金額	百万円	百万円	111	-		[296]	授權株数	2,000,000,000株	発行済株式総数	1,514,507,271株	Nippon Oil (U.K.)Plc.	11,504百万円	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	8,115百万円	日石ミャンマー石油開発(株)	5,934百万円	日石三菱精製(株)	3,940百万円	Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.	3,288百万円	日石マレーシア石油開発(株)	2,940百万円	日本カナダ石油(株)	1,836百万円	日石サラワク石油開発(株)ほか9件	1,092百万円	合計	38,651百万円	保証額	13,935百万円
金額	債務及び金額																																																														
百万円	百万円																																																														
111	-																																																														
	[338]																																																														
授權株数	2,000,000,000株																																																														
発行済株式総数	1,469,303,871株																																																														
Nippon Oil (U.K.)Plc.	14,026百万円																																																														
日石三菱精製(株)	8,157百万円																																																														
日石ミャンマー石油開発(株)	5,893百万円																																																														
Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.	5,157百万円																																																														
日本カナダ石油(株)	2,215百万円																																																														
Oakbridge Pty. Ltd.	1,744百万円																																																														
日石マレーシア石油開発(株)ほか12件	1,499百万円																																																														
合計	38,694百万円																																																														
保証額	13,685百万円																																																														
金額	債務及び金額																																																														
百万円	百万円																																																														
111	-																																																														
	[296]																																																														
授權株数	2,000,000,000株																																																														
発行済株式総数	1,514,507,271株																																																														
Nippon Oil (U.K.)Plc.	11,504百万円																																																														
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	8,115百万円																																																														
日石ミャンマー石油開発(株)	5,934百万円																																																														
日石三菱精製(株)	3,940百万円																																																														
Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.	3,288百万円																																																														
日石マレーシア石油開発(株)	2,940百万円																																																														
日本カナダ石油(株)	1,836百万円																																																														
日石サラワク石油開発(株)ほか9件	1,092百万円																																																														
合計	38,651百万円																																																														
保証額	13,935百万円																																																														

第186期 (平成13年3月31日現在)	第187期 (平成14年3月31日現在)																																
(3) 関係会社の信用を補完することを目的にキープウェル契約等を締結しております。	(3) 関係会社の信用を補完することを目的にキープウェル契約等を締結しております。																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Nippon Oil Finance (Netherlands)B.V.</td> <td style="text-align: right;">74,591百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil(U.S.A.)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">8,106百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil(Asia)Pte.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">5,297百万円</td> </tr> <tr> <td>和歌山石油精製(株)</td> <td style="text-align: right;">3,512百万円</td> </tr> <tr> <td>Mitsubishi Oil America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> <tr> <td>MIPETRO(Netherlands)B.V.</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> <tr> <td>日石ミャンマー石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">836百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,262百万円</td> </tr> </table>	Nippon Oil Finance (Netherlands)B.V.	74,591百万円	Nippon Oil(U.S.A.)Ltd.	8,106百万円	Nippon Oil(Asia)Pte.Ltd.	5,297百万円	和歌山石油精製(株)	3,512百万円	Mitsubishi Oil America, Inc.	2,000百万円	Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.	999百万円	MIPETRO(Netherlands)B.V.	919百万円	日石ミャンマー石油開発(株)	836百万円	合計	96,262百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Nippon Oil Finance (Netherlands)B.V.</td> <td style="text-align: right;">81,358百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil(U.S.A.)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">9,145百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil(Asia)Pte.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">7,139百万円</td> </tr> <tr> <td>和歌山石油精製(株)</td> <td style="text-align: right;">3,512百万円</td> </tr> <tr> <td>日石ミャンマー石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">859百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,418百万円</td> </tr> </table>	Nippon Oil Finance (Netherlands)B.V.	81,358百万円	Nippon Oil(U.S.A.)Ltd.	9,145百万円	Nippon Oil(Asia)Pte.Ltd.	7,139百万円	和歌山石油精製(株)	3,512百万円	日石ミャンマー石油開発(株)	859百万円	Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.	402百万円	合計	102,418百万円
Nippon Oil Finance (Netherlands)B.V.	74,591百万円																																
Nippon Oil(U.S.A.)Ltd.	8,106百万円																																
Nippon Oil(Asia)Pte.Ltd.	5,297百万円																																
和歌山石油精製(株)	3,512百万円																																
Mitsubishi Oil America, Inc.	2,000百万円																																
Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.	999百万円																																
MIPETRO(Netherlands)B.V.	919百万円																																
日石ミャンマー石油開発(株)	836百万円																																
合計	96,262百万円																																
Nippon Oil Finance (Netherlands)B.V.	81,358百万円																																
Nippon Oil(U.S.A.)Ltd.	9,145百万円																																
Nippon Oil(Asia)Pte.Ltd.	7,139百万円																																
和歌山石油精製(株)	3,512百万円																																
日石ミャンマー石油開発(株)	859百万円																																
Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.	402百万円																																
合計	102,418百万円																																
5. 配当制限	5. 配当制限																																
<p>第2回無担保転換社債発行要項に次のとおり配当制限条項を付しております。</p> <p>(1) 本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当累計額(中間配当を含む)が法人税及び住民税控除後の当期経常損益(財務諸表等規則による)累計額に145億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む)を行わない。</p> <p>この場合、昭和62年4月1日以降の中間配当は直前決算期の配当とみなす。</p> <p>(2) 株式配当については、(1)項は適用されない。</p> <p>(3) 当社が、本社債権保全のために募集の受託会社が適当と認める担保権を設定した場合には、(1)項は適用されない。</p>	<p>第2回無担保転換社債発行要項に次のとおり配当制限条項を付しております。</p> <p>(1) 本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当累計額(中間配当を含む)が法人税及び住民税控除後の当期経常損益(財務諸表等規則による)累計額に145億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む)を行わない。</p> <p>この場合、昭和62年4月1日以降の中間配当は直前決算期の配当とみなす。</p> <p>(2) 株式配当については、(1)項は適用されない。</p> <p>(3) 当社が、本社債権保全のために募集の受託会社が適当と認める担保権を設定した場合には、(1)項は適用されない。</p>																																

第186期 (平成13年3月31日現在)	第187期 (平成14年3月31日現在)																																								
<p>6. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">77,721百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">233,309百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">86,145百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">36,340百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">271,068百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">21,604百万円</td></tr> <tr><td>未払揮発油税及び未払軽油引取税</td><td style="text-align: right;">207,383百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">28,477百万円</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">11,241百万円</td></tr> </table>	売掛金	77,721百万円	短期貸付金	233,309百万円	未収入金	86,145百万円	支払手形	36,340百万円	買掛金	271,068百万円	未払金	21,604百万円	未払揮発油税及び未払軽油引取税	207,383百万円	預り金	28,477百万円	預り保証金	11,241百万円	<p>6. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">58,002百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">217,353百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">102,000百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">38,734百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">241,038百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">25,963百万円</td></tr> <tr><td>未払揮発油税及び未払軽油引取税</td><td style="text-align: right;">220,910百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">31,027百万円</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">10,400百万円</td></tr> </table> <p>7. 特定融資枠契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。</p> <p>当事業年度末において同契約に係る借入残高はありません。</p> <p>特定融資枠契約の極度額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">70,000百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">300,000千米ドル</td></tr> </table>	受取手形	4百万円	売掛金	58,002百万円	短期貸付金	217,353百万円	未収入金	102,000百万円	支払手形	38,734百万円	買掛金	241,038百万円	未払金	25,963百万円	未払揮発油税及び未払軽油引取税	220,910百万円	預り金	31,027百万円	預り保証金	10,400百万円	70,000百万円	300,000千米ドル
売掛金	77,721百万円																																								
短期貸付金	233,309百万円																																								
未収入金	86,145百万円																																								
支払手形	36,340百万円																																								
買掛金	271,068百万円																																								
未払金	21,604百万円																																								
未払揮発油税及び未払軽油引取税	207,383百万円																																								
預り金	28,477百万円																																								
預り保証金	11,241百万円																																								
受取手形	4百万円																																								
売掛金	58,002百万円																																								
短期貸付金	217,353百万円																																								
未収入金	102,000百万円																																								
支払手形	38,734百万円																																								
買掛金	241,038百万円																																								
未払金	25,963百万円																																								
未払揮発油税及び未払軽油引取税	220,910百万円																																								
預り金	31,027百万円																																								
預り保証金	10,400百万円																																								
70,000百万円																																									
300,000千米ドル																																									

(損益計算書関係)

第186期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第187期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 . 1 当期商品・容器仕入高のうち、揮発油税・軽油引取税は907,992百万円であります。	1 . 1 当期商品・容器仕入高のうち、揮発油税・軽油引取税は935,111百万円であります。
2 . 商品・製品・容器たな卸高には未着商品たな卸高が含まれております。	2 . 商品・容器たな卸高には未着商品たな卸高が含まれております。
3 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,090百万円	3 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 5,140百万円
4 . 関係会社項目 各科目のうち、関係会社との取引による金額は次のとおりであります。	4 . 関係会社項目 各科目のうち、関係会社との取引による金額は次のとおりであります。
売上高 634,716百万円	売上高 601,073百万円
当期商品・容器仕入高 2,184,615百万円	当期商品・容器仕入高 2,041,845百万円
受取利息 3,704百万円	受取利息 2,679百万円
受取配当金 8,349百万円	受取配当金 12,278百万円
資産賃貸収入 5,840百万円	資産賃貸収入 4,808百万円
5 . 2 固定資産売却益の主な内容	5 . 2 固定資産売却益の主な内容
土地(油槽所・SS跡地ほか) 11,520百万円	土地(油槽所・SS跡地ほか) 7,637百万円
建物・構築物・機械装置等 (SS関係ほか) 669百万円	建物・構築物・機械装置等 (SS関係ほか) 997百万円
6 . 3 固定資産売却損の主な内容	6 . 3 固定資産売却損の主な内容
土地(SS跡地ほか) 5,771百万円	土地(SS跡地ほか) 4,225百万円
建物・構築物・機械装置等 (SS関係ほか) 519百万円	建物・構築物・機械装置等 (SS関係ほか) 323百万円
7 . 4 固定資産除却損の主な内容	7 . 4 固定資産除却損の主な内容
油槽所建物・構築物・機械装置・油槽等 2,971百万円	油槽所建物・構築物・機械装置・油槽等 3,655百万円
SS・事務所設備ほか 5,616百万円	SS・事務所設備ほか 7,749百万円
8 . 5 ゴルフ会員権評価損に含まれる貸倒引当金繰入額 985百万円	8 . 5 ゴルフ会員権評価損に含まれる貸倒引当金繰入額 34百万円

(リース取引関係)

第186期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				第187期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	71	24	46	機械装置	5	1	3
工具器具備品	2,038	1,153	884	車両運搬具	93	26	67
合計	2,109	1,178	931	工具器具備品	1,797	881	916
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		442百万円		1年内		400百万円	
1年超		527百万円		1年超		616百万円	
合計		969百万円		合計		1,016百万円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		551百万円		支払リース料		531百万円	
減価償却費相当額		485百万円		減価償却費相当額		472百万円	
支払利息相当額		55百万円		支払利息相当額		50百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	第186期 (平成13年 3月31日)			第187期 (平成14年 3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	29,245	55,359	26,114	2,187	32,977	30,789
関連会社株式	1,358	4,589	3,230	1,358	4,571	3,212
合計	30,604	59,949	29,344	3,546	37,548	34,001

(税効果会計関係)

項目	第186期 (平成13年3月31日現在)	第187期 (平成14年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
	百万円	百万円
(繰延税金資産)		
投資有価証券・関係会社株式評価減否認額	19,142	12,209
減価償却費損金算入限度超過額	14,908	18,380
退職給付引当金超過額	14,051	16,148
たな卸資産評価減等の否認額	5,011	3,846
固定資産除却損等の否認額	3,589	2,393
修繕引当金損金算入限度超過額	1,671	1,613
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,393	2,364
その他	10,766	9,962
繰延税金資産小計	71,535	66,920
評価性引当額	1,725	1,769
繰延税金資産合計	69,809	65,150
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	22,903	24,935
海外投資等損失準備金	6,232	1,886
その他有価証券評価差額金	27,525	12,432
繰延税金負債合計	56,661	39,254
(繰延税金資産の純額)	13,148	25,896
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		
	%	%
法定実効税率	41.9	41.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	6.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.6	30.4
会社分割により取得した株式に係る会計税務簿価差額		10.1
その他	2.3	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2	6.4

(1株当たり情報)

第186期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第187期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	504円79銭	1. 1株当たり純資産額	491円37銭
2. 1株当たり当期純利益	10円27銭	2. 1株当たり当期純利益	8円75銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10円25銭	3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

- (注) 1. 1株当たり情報の計算については、第187期から自己株式数を控除して算出しております。
 2. 第187期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

第186期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第187期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>興亜石油株式会社との株式交換契約の締結について 当会社と当会社の子会社である興亜石油株式会社は、平成13年5月24日に株式交換契約を締結いたしました。 なお、概要については、「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載しております。</p>	<p>特別早期退職優遇制度の実施について 当会社は、「総合エネルギー企業」としての「磐石な経営基盤の構築」を目的に中期経営計画の一環として、当会社の子会社である新日本石油精製株式会社とともに、特別早期退職優遇制度を実施いたしました。 特別早期退職優遇制度に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 募集期間 平成14年5月29日から平成14年6月7日まで</p> <p>(2) 対象者 平成14年8月1日現在満31歳以上満59歳未満の社員</p> <p>(3) 応募人員 242人</p> <p>(4) 退職日 平成14年8月1日(原則)</p> <p>なお、上記制度の実施により発生する特別退職加算金90億円は、翌事業年度において特別損失として計上する予定であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証 券	帝国石油(株)	50,443,198	27,037
		(株)みずほホールディングス	45,188	13,646
		(株)三井住友銀行	15,853,163	8,402
		ミズホ・プリファード・キャピタル(ケ イマン) 1リミテッド	50	5,000
		九州石油(株)	12,600,000	3,984
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	4,925	3,900
		麒麟麦酒(株)	4,243,575	3,738
		本田技研工業(株)	665,500	3,580
		三洋化成工業(株)	3,872,000	3,484
		東京瓦斯(株)	9,680,722	3,078
		サウディ石油化学(株)	191,092	1,910
		東日本旅客鉄道(株)	3,200	1,756
		東京電力(株)	671,842	1,666
		全日本空輸(株)	4,618,144	1,579
		王子製紙(株)	2,477,059	1,523
		その他 2 1 5 銘柄	86,843,758	30,665
計		192,213,416	114,956	

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	満期保有 目的の債 券	短期債券（１年内長期債券を含む）		
		ユービーエスエー・ジー・ジャー・支店	15,000	15,000
		ジュピター・キャピタル・リミテッド	10,000	10,000
		アールズ・フォー・リミテッド	10,000	10,000
		８１９号割引興業債	5,000	4,993
		三井物産・ユー・エス・エー	2,500	2,497
		コメルツ銀行	2,180	2,180
		コマーシャル・ペーパー		
		オリックス(株)	5,000	4,996
		クレセール・アセット・ファンディング・コーポレーション	1,500	1,499
	小計	51,180	51,166	
	その他有 価証券	公社債投資信託受益権		
		ダイワMMF	43,993	43,993
		野村FFF	31,002	31,002
スーパーハイウェイ		5,000	5,000	
大和証券投資信託委託公社債投信（１月号）		1,000	1,004	
小計	80,996	81,001		
投資有価 証券	満期保有 目的の債 券	第４回利付国債	800	798
		小計	800	798
	その他有 価証券	第１８４回利付国債	16	17
		小計	16	17
計		132,992	132,984	

【その他】

種類及び銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有価証券	出資証券	15	15
計		15	15	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	252,385	7,001	9,863	249,523	144,392	5,625	105,130
構築物	125,137	12,361	14,421	123,077	79,241	4,702	43,836
油槽	46,368	615	6,430	40,553	35,051	771	5,502
機械装置	198,272	8,969	30,109	177,133	147,831	6,268	29,301
車両運搬具	634	17	70	581	516	22	65
工具器具備品	33,524	1,289	2,539	32,275	27,380	1,359	4,894
土地	487,825	14,916	13,212	489,530	-	-	489,530
建設仮勘定	9,798	21,215	30,159	854	-	-	854
有形固定資産計	1,153,947	66,388	106,806	1,113,529	434,413	18,750	679,115
無形固定資産							
借地権	-	-	-	8,467	-	-	8,467
諸施設利用権	-	-	-	1,472	805	63	667
ソフトウェア	-	-	-	23,894	9,088	3,709	14,805
無形固定資産計	-	-	-	33,834	9,894	3,773	23,940
長期前払費用	5,200	308	1,158	4,350	2,709	455	1,640
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 機械装置の当期減少額は、製油設備の廃棄ほかによるものであります。

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		137,176	2,260	-	139,436
資本金のうち既発行株式	普通株式 注1、2 （株）	(1,469,303,871)	(45,203,400)	(-)	(1,514,507,271)
	普通株式 注3 （百万円）	137,176	2,260	-	139,436
	計 （株）	(1,469,303,871)	(45,203,400)	(-)	(1,514,507,271)
	計 （百万円）	137,176	2,260	-	139,436
資本準備金及びその他の資本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 注4 （百万円）	106,313	18,543	-	124,856
	再評価積立金組入 （百万円）	99	-	-	99
	合併差益 （百万円）	140,599	-	-	140,599
	計 （百万円）	247,011	18,543	-	265,555
利益準備金及び任意積立金	（利益準備金） 注5 （百万円）	26,532	601	-	27,133
	（任意積立金）				
	海外投資等損失準備金 注6 （百万円）	8,717	608	697	8,627
	固定資産圧縮積立金 注6 （百万円）	34,996	5,353	8,644	31,706
	退職給与積立金 （百万円）	398	-	-	398
	石油資源開発準備金 （百万円）	33,000	-	-	33,000
	別途積立金 （百万円）	59,330	-	-	59,330
	計 （百万円）	162,975	6,562	9,342	160,196

- （注）1．当期末における自己株式数は 461,853株であります。
- 2．当期増加は、興亜石油㈱との株式交換による増加 30,782,400株、東北石油㈱との株式交換による増加 14,421,000株であります。
- 3．当期増加額は、興亜石油㈱との株式交換による増加 1,539百万円、東北石油㈱との株式交換による増加 721百万円であります。
- 4．当期増加額は、興亜石油㈱との株式交換による増加 13,706百万円、東北石油㈱との株式交換による増加 4,836百万円であります。
- 5．当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う増加であります。
- 6．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 注1	9,989	34	1,446	1,130	7,447
修繕引当金	6,808	621	1,294	-	6,135
債務保証損失引当金 注2	550	-	-	30	520

(注) 1. 当期のその他の減少額は、洗替え計算による取崩し額であります。

2. 当期のその他の減少額は、債務保証損失の発生の可能性がなくなったことに伴う戻入れ額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成14年3月31日）における資産及び負債の内容

ア．流動資産

現金預金

内訳	金額（百万円）
現金	3
当座預金	13,942
通知預金	28,468
普通預金	8,472
定期預金	32,889
別段預金	7
合計	83,783

受取手形

相手先	金額（百万円）
株式会社東京機械製作所	75
都築紡績株式会社	40
ダイワボウレーヨン株式会社	30
九州建設機械販売株式会社	27
株式会社金陽社	24
その他	131
合計	330

受取手形の期日別金額は、次のとおりであります。

期日別	金額（百万円）
平成14年 4月	175
" " 5 "	68
" " 6 "	35
" " 7 "	45
" " 8 "	4
" " 9 "	1
合計	330

売掛金

相手先	金額（百万円）
出光興産株式会社	41,137
コスモ石油株式会社	32,339
日本石油化学株式会社	21,737
三菱商事石油株式会社	20,080
全国農業共同組合連合会	12,702
その他	219,412
合計	347,411

売掛金の回収滞留状況は、次のとおりであります。

区分	期首残高 A （百万円）	発生高 B （百万円）	回収高 C （百万円）	期末残高 D （百万円）	回収率（％）		滞留期間（日）	
					$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{B}$		
金額	400,261	3,129,692	3,182,542	347,411	90.2	43.6		

（注） 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記「発生高」には消費税等が含まれておりません。

商品

油種別	数量（千キロリットル）	金額（百万円）
揮発油・ナフサ	236	16,871
灯油	284	6,586
軽油	167	4,341
重油	239	5,524
潤滑油ほか	511	9,585
合計	1,437	42,909

（注） 上記には、未着商品 2,368百万円が含まれております。

容器

種別	数量	金額（百万円）
ドラム缶	240千本	535
雑缶	1,078千缶	307
その他	81千個	7
合計	-	850

原油

種別	数量（千キロリットル）	金額（百万円）
外国原油	252	4,013

貯蔵品

種別	金額（百万円）
製造用資材	39
工事用資材	108
合計	147

短期貸付金

相手先	金額（百万円）
日石三菱精製株式会社	120,878
日興ソロモン・スミス・バーニー証券	35,969
興亜石油株式会社	22,625
日本石油化学株式会社	21,686
東北石油株式会社	21,090
その他	47,069
合計	269,319

未収入金

種別	金額（百万円）
原油製品代の代理決済分	91,534
クレジット売上代ほか	54,481
合計	146,016

イ．固定資産
関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
日石三菱精製株式会社	252,600
興亜石油株式会社	42,356
日本石油開発株式会社	29,868
日本石油化学株式会社	10,000
東北石油株式会社	9,916
その他	60,847
合計	405,588

ウ．流動負債
支払手形

相手先	金額（百万円）
Nippon Oil (U.K.) Plc.	30,358
Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.	7,911
合計	38,269

支払手形の期日別金額は、次のとおりであります。

期日別	金額（百万円）
平成 14 年 4 月	38,269

買掛金

相手先	金額（百万円）
日石三菱精製株式会社	160,262
興亜石油株式会社	37,388
東北石油株式会社	30,354
出光興産株式会社	9,970
九州石油株式会社	7,532
その他	43,261
合計	288,770

短期借入金

借入先	金額（百万円）
石油公団	60,857
株式会社三井住友銀行	8,500
株式会社第一勧業銀行	6,000
株式会社富士銀行	6,000
株式会社東京三菱銀行	6,000
その他	33,481
合計	120,838

コマーシャル・ペーパー

期日別内訳

期 日	平成14年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	合 計
金額（百万円）	5,000	-	20,000	-	-	25,000

未払揮発油税及び未払軽油引取税

内訳	金額（百万円）
揮発油税	315,070
軽油引取税	603
合計	315,673

エ．固定負債

社債

167,000百万円

内訳は「1．連結財務諸表等（1）連結財務諸表
ます。

連結附属明細表 社債明細表」に記載しており

転換社債

69,628百万円

内訳は「1．連結財務諸表等（1）連結財務諸表
ます。

連結附属明細表 社債明細表」に記載しており

長期借入金

借入先	金額（百万円）
明治生命保険相互会社	32,600
住友生命保険相互会社	31,000
安田生命保険相互会社	30,500
日本政策投資銀行	24,396
三井生命保険相互会社	21,500
その他	89,420
合計	229,417

（注） 期末残高のうち、今後3年間における2年目及び3年目の返済予定額は、次のとおりであります。

2年目	33,670百万円
3年目	5,567百万円

(3) 【その他】

ア．決算日後の状況

該当事項はありません。

イ．訴訟

当社は、平成11年11月9日付で東京高等検察庁から、防衛庁に納入する石油製品の入札に関し、他石油会社10社とともに、独占禁止法違反の容疑で起訴されました。同訴訟については、現在、東京高等裁判所に係属しております。

また、同入札に関し、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他石油会社10社とともに、独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受けました。同排除勧告については、当会社ほか2社が不応諾とし、現在、公正取引委員会において審判手続中であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿の閉鎖	なし
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券、100株未満券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
代理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
代理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
公告掲載新聞名	東京都内で発行される日本経済新聞*
株主に対する特典	なし

* 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項の定めに基づき、同条第2項に定める公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当会社ホームページに掲載しております（ホームページアドレス <http://www.eneos.co.jp/kouji/index.html>）。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、証券取引法第25条第1項各号に掲げる次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第186期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

（第185期有価証券報告書及び第186期有価証券報告書に係る訂正報告書）平成13年12月12日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第187期中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）平成13年12月25日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

（第186期半期報告書に係る訂正報告書）平成13年12月12日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（募集によらないで取得される株式の発行）に基づく臨時報告書）平成13年5月24日 平成13年8月2日関東財務局長に提出

（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書）平成14年4月1日関東財務局長に提出

(6) 発行登録書

平成13年4月2日関東財務局長に提出

(7) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成13年8月8日 平成14年5月9日関東財務局長に提出

(8) 訂正発行登録書

平成13年5月24日 平成13年6月28日 平成13年8月2日 平成13年12月12日 平成13年12月25日 平成14年4月1日 平成14年6月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年6月28日

日石三菱株式会社

取締役社長 渡 文明 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 筆谷 勇 印

代表社員
関与社員 公認会計士 榊原 茂彦 印

代表社員
関与社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日石三菱株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日石三菱株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、当会社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成14年6月27日

新日本石油株式会社

取締役社長 渡 文明 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 筆谷 勇 印

代表社員
関与社員 公認会計士 榊原 茂彦 印

代表社員
関与社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社（旧会社名 日石三菱株式会社）の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)に記載のとおり、従来、当会社及び主要な連結子会社6社のたな卸資産の評価基準及び評価方法は、主として後入先出法による原価法を採用していたが、当連結会計年度より主として総平均法による原価法に変更した。これは、金融商品会計の導入をはじめ、近年、時価を反映した財政状態の適正表示を図るための会計基準見直しの機運が高まりつつあることを踏まえ、従来の方法では、昨今のように原油価格が大幅に変動する状況下にあっては、たな卸資産の帳簿価額と時価との乖離が発生することから、市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映させることを目的として変更したものであり、正当な理由に基づく変更と認める。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,598百万円増加している。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)3.(1)及び「所在地別セグメント情報」の(注)3.(1)に記載のとおりである。

- (2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)に記載のとおり、従来、主要な連結子会社1社の修繕引当金は、定期開放点検が義務付けられた油槽の開放点検費用の支出に備えるため、将来の見積額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上していたが、当連結会計年度より製油所の機械装置の定期修理費用についてもその費用見積額のうち当連結会計年度に対応する額を計上する方法に変更した。これは、当会社グループの石油精製部門の競争力強化を目的として平成14年4月に石油精製会社が合併することから、連結子会社間の会計処理を統一することにより、より適切な期間損益を連結損益計算書に反映させ、健全な財務体質の確保を図るため変更したものであり、正当な理由に基づく変更と認める。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、経常利益は555百万円増加し、税金等調整前当期純利益は6,261百万円減少している。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)3.(2)及び「所在地別セグメント情報」の(注)3.(2)に記載のとおりである。
- (3) セグメント情報の「所在地別セグメント情報」に記載のとおり、日本法人である連結子会社1社は、従来、「日本」として区分していたが、当連結会計年度より「アジア・オセアニア」として区分する方法に変更した。この変更は、同社がアジアでの事業を主としていること、またその事業の重要性が高まったことから、事業の実態をより適切に表示するためのものであり、正当な理由に基づく変更と認める。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は、「所在地別セグメント情報」の(注)2.に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が新日本石油株式会社(旧会社名 日石三菱株式会社)及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会社が別途保管しております。

監査報告書

平成13年6月28日

日石三菱株式会社

取締役社長 渡 文明 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 筆谷 勇 印

代表社員
関与社員 公認会計士 榊原 茂彦 印

代表社員
関与社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日石三菱株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第186期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日石三菱株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

（注）上記は、当会社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成14年6月27日

新日本石油株式会社

取締役社長 渡 文明 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 筆谷 勇 印

代表社員
関与社員 公認会計士 榊原 茂彦 印

代表社員
関与社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社（旧会社名 日石三菱株式会社）の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第187期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針1.に記載のとおり、商品及び原油の評価基準及び評価方法は、従来、後入先出法による原価法を採用していたが、当事業年度より総平均法による原価法に変更した。これは、金融商品会計の導入をはじめ、近年、時価を反映した財政状態の適正表示を図るための会計基準見直しの機運が高まりつつあることを踏まえ、従来の方法では、昨今のように原油価格が大幅に変動する状況下にあつては、たな卸資産の帳簿価額と時価との乖離が発生することから、市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映させることを目的として変更したものであり、正当な理由に基づく変更と認める。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,027百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が新日本石油株式会社（旧会社名 日石三菱株式会社）の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会社が別途保管しております。